

平成29年度

計 算 書 類

(自)平成29年 4月 1日

(至)平成30年 3月31日

〒048-2672
小樽市塩谷4丁目7番地

社会福祉法人 塩谷福祉会

高橋 義

法人単位資金収支計算書
(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収入				
就労支援事業収入	11,560,000	12,255,812	△ 695,812	
障害福祉サービス等事業収入	207,300,000	215,587,806	△ 8,287,806	
経常経費寄附金収入	400,000	330,417	69,583	
受取利息配当金収入		4,598	△ 4,598	
その他の収入	2,000,000	3,423,741	△ 1,423,741	
事業活動収入計(1)	221,260,000	231,602,374	△ 10,342,374	
事業活動による支出				
人件費支出	126,210,000	131,795,841	△ 5,585,841	
事業費支出	43,506,000	47,288,021	△ 3,782,021	
事務費支出	18,150,000	16,854,751	1,295,249	
就労支援事業支出	19,830,000	20,379,477	△ 549,477	
その他の支出	100,000	2,000	98,000	
事業活動支出計(2)	207,796,000	216,320,090	△ 8,524,090	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	13,464,000	15,282,284	△ 1,818,284	
施設整備等による収入				
施設整備等収入計(4)		946,177	△ 946,177	
施設整備等による支出				
施設整備等支出計(5)		946,177	△ 946,177	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 946,177	946,177	
積立資産取崩収入		4,832,470	△ 4,832,470	
その他の活動による収入				
その他の活動収入計(7)	0	4,832,470	△ 4,832,470	
積立資産支出	2,100,000	7,047,190	△ 4,947,190	
その他の活動による支出				
その他の活動支出計(8)	2,100,000	7,047,190	△ 4,947,190	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 2,100,000	△ 2,214,720	114,720	
予備費支出(10)		—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	11,364,000	12,121,387	△ 757,387	
前期末支払資金残高(12)		44,311,578	△ 44,311,578	
当期末支払資金残高(11)+(12)	11,364,000	56,432,965	△ 45,068,965	

法人単事業活動計算書
(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	就労支援事業収益	12,255,812	11,714,546	541,266
	障害福祉サービス等事業収益	215,587,806	204,521,409	11,066,397
	経常経費寄附金収益	330,417	505,347	△ 174,930
	サービス活動収益計(1)	228,174,035	216,741,302	11,432,733
	人件費	128,655,781	126,309,822	2,345,959
	事業費	47,288,021	43,459,501	3,828,520
	事務費	16,854,751	17,337,686	△ 482,935
	就労支援事業費用	20,357,942	19,324,020	1,033,922
	減価償却費	4,906,432	5,748,948	△ 842,516
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 2,321,964	△ 2,672,586	350,622
サービス活動増減の部	215,740,963	209,507,391	6,233,572	
サービス活動外増減の部	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	12,433,072	7,233,911	5,199,161
	受取利息配当金収益	4,598	1,508	3,090
	その他のサービス活動外収益	3,423,741	1,395,150	2,028,591
	サービス活動外収益計(4)	3,428,339	1,396,658	2,031,681
	その他のサービス活動外費用	2,000	1,115	885
	サービス活動外費用計(5)	2,000	1,115	885
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	3,426,339	1,395,543	2,030,796
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	15,859,411	8,629,454	7,229,957
	特別増減の部	0	0	0
	特別収益計(8)	13,683	2,997,204	△ 2,983,522
特別増減の部	固定資産売却損・処分損	1	1	13,682
	その他の特別損失	13,683	2,997,204	△ 2,983,522
	特別費用計(9)	13,683	2,997,205	△ 2,983,522
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 13,683	△ 2,997,205	2,983,522
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	15,845,728	5,632,249	10,213,479
	繰前期繰越活動増減差額(12)	80,599,941	74,967,692	5,632,249
	当期繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	96,445,669	80,599,941	15,845,728
	活動増減差額の部			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
活動増減差額の部				
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	96,445,669	80,599,941	15,845,728	

(単位:円)

資産の部		負債の部	
当年度末	前年度末	当年度末	前年度末
流動資産	63,481,631	12,000,210	9,394,957
現金預金	35,703,696	3,710,596	3,406,222
事業未収金	26,296,773	2,419,700	473,335
貯蔵品	132,586	16,468	262,000
原材料	99,456	450,000	188,000
立替金	81,114	220	368,694
前払金	1,127,006	0	220
仮払金	41,000	5,051,000	△ 202,400
固定資産	155,460,471	13,493,095	16,462,805
基本財産	99,640,932	13,493,095	16,462,805
土地	34,817,570	0	△ 2,969,710
建物	64,823,362	△ 2,782,473	△ 364,457
その他の固定資産	55,819,539	991,205	50,251,323
土地	1,003,543	0	47,456,650
建物	8,249,006	△ 904,306	2,794,673
構築物	591,695	△ 64,569	2,794,673
機械及び装置	4	△ 109,297	49,073,769
車輛運搬具	895,860	△ 126,766	80,599,941
器具及び備品	1,821,841	27,153	5,632,249
建設仮勘定	167,400	0	0
投資有価証券	50,000	0	0
退職給付引当資産	13,493,095	△ 2,969,710	179,925,033
人件費積立資産	9,006,880	1,500,750	205,782,795
修繕積立資産	19,953,755	3,651,630	193,448,797
その他の固定資産	586,460	△ 13,680	179,925,033
資産の部合計	218,942,102	13,159,307	13,159,307
負債の部	205,782,795	負債及び細資産の部合計	218,942,102
前年度末	前年度末	当年度末	当年度末
増減	増減	増減	増減
流動負債	14,950,575	17,606,566	9,394,957
事業未払金	17,606,566	3,710,596	3,406,222
職員預り金	△ 2,988,153	2,419,700	473,335
前受金	16,468	450,000	262,000
前受収益	21,535	368,694	188,000
仮受金	71,653	220	368,694
賞与引当金	196,506	5,051,000	220
固定負債	△ 1,791,268	26,000	△ 202,400
退職給付引当金	△ 2,782,473	0	△ 2,969,710
負債の部合計	△ 2,782,473	25,493,305	△ 364,457
純資産の部合計	13,159,307	193,448,797	13,159,307
純資産の部	13,159,307	193,448,797	13,159,307
基本金	991,205	50,251,323	50,251,323
第1号基本金	0	47,456,650	47,456,650
第3号基本金	△ 904,306	2,794,673	2,794,673
国庫補助金等特別積立金	△ 64,569	46,751,805	49,073,769
次期繰越活動増減差額	△ 109,297	96,445,669	80,599,941
(うち当期活動増減差額)	27,153	15,845,728	5,632,249
0	0	0	0
0	0	0	0
167,400	1,794,688	1,821,841	1,821,841
50,000	1,022,626	895,860	895,860
16,462,805	109,301	591,695	591,695
7,506,130	656,264	8,249,006	8,249,006
16,302,125	9,153,312	1,003,543	1,003,543
600,140	54,828,334	55,819,539	55,819,539
△ 13,680	54,828,334	55,819,539	55,819,539

(単位:円)

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記
該当なし
2. 重要な会計方針
 - (1) 固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産(リース資産を除く) ー平成19年3月31日以前に取得したものー旧定額法
 - ・有形固定資産(リース資産を除く) ー平成19年4月1日以後に取得したものー定額法
 - (2) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金 ー職員の退職給付に備えるため、当年度末の退職給付引当資産の残高と同額を計上している。
 - ・賞与引当金 ー職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。
 - (3) リース取引の処理方法
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によってている。
 - (4) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ・貯蔵品 ー最終仕入原価法
 - ・原材料 ー最終仕入原価法
3. 重要な会計方針の変更
該当なし
4. 法人で採用する退職給付制度
退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職共済制度によってている。
5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービスク区分
当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 - (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
 - (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)
 - (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
 - (4) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
 当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
 - (5) 各拠点区分におけるサービスク区分の内容
 - ア 就労継続支援B型青葉拠点
「就労継続支援B型青葉」
「青葉」
 - イ 就労継続支援B型ワークメイト拠点
「就労継続支援B型ワークメイト」
「まんぷく亭」
 - ウ 就労継続支援B型つぐつと・ひまわり拠点
「就労継続支援B型つぐつと・ひまわり」
「つぐつと・ひまわり」

6. 基本財産の増減の内容及び金額
基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	34,817,570	0	0	34,817,570
建物	67,605,835	0	2,782,473	64,823,362
合計	102,423,405	0	2,782,473	99,640,932

(単位:円)

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
8. 担保に供している資産
該当なし
9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	139,264,850	74,441,488	64,823,362
小計	139,264,850	74,441,488	64,823,362
その他の固定資産			
建物	19,011,398	10,762,392	8,249,006
構築物	1,156,073	564,378	591,695
機械及び装置	12,306,745	12,306,741	4
車両運搬具	20,382,832	19,486,972	895,860
器具及び備品	9,240,004	7,418,163	1,821,841
その他の固定資産	586,460	0	586,460
小計	62,683,512	50,538,646	12,144,866
合計	201,948,362	124,980,134	76,968,228

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	26,296,773	0	26,296,773
合計	26,296,773	0	26,296,773

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容
該当なし

13. 重要な偶発債務
該当なし

14. 重要な後発事象
該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

借入金明細書

区分	借入先	拠点区分	① 借利率	② 借入金	③ 返済済額 ④ 返済予定額	返済残高 ⑤ ①+②-④ (うち1年以内償還予定額)	元金返済補助金	利率	支払利息		返済期限	用途	担保資産	担保または内訳	取得価額
									当期末出額	利息補助金受入					
短期	計		0	0	()	()	0		0	0					0
長期	計		0	0	()	()	0		0	0					0
合計	計		0	0	()	()	0		0	0					0

(注) 役員等からの長期借入金、短期借入金がある場合は、区分を新設するものとする。

(自) 平成 29 年 4 月 1 日 (至) 平成 30 年 3 月 31 日

社会福祉法人 坂谷福祉会

寄附金収益明細書

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額		うち基本金組入額		寄附金額の拠点区分ごとの内訳												
			40,000	807	40,000	807	法人本部	せせらぎ	就労継続支援B型青葉	相談支援事業やすらぎ	高齢者支援センター	グループホーム	就労移行支援事業トウエイト	認知症支援センター					
法人の役員	2	1	40,000	807	40,000	807													
利用者の本人	11	11	200,000	200,000	200,000	200,000													
利用者の家族	4	4	50,000	50,000	50,000	50,000													
取引業者	5	5	39,610	39,610	39,610	39,610													
その他	23	23	330,417	330,417	0	330,417													
区分小計																			
常																			
区分小計					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
区分小計																			
合計					330,417	330,417	0	330,417	330,417	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(単位：円)

寄附金額の拠点区分ごとの内訳

(注) 1. 寄附者の属性の内容は、法人の役員、利用者の家族、取引業者、その他とする。
 2. 「寄附金額」欄には、寄附品を含めるものとする。「区分欄」には、経常慈善寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産売却の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。
 3. 「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。また、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点別事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

(自) 平成29年4月1日 (至) 平成30年3月31日

補助金事業等収益明細書

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別独立債立額		法人本部		せせらぎ	交付金額等計の拠点区分ごとの内訳							
					15,750,000	15,750,000	15,750,000	0		0	0	0	3,750,000	12,000,000	0	0	
小樽市	障 害 事 業	15,750,000	15,750,000	15,750,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	区分小計	15,750,000	15,750,000	15,750,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	区分小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	区分小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	区分小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	15,750,000	15,750,000	15,750,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、障害事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種別がわかるように記入すること。
 なお、運用上の留意事項（債長通知）別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。
 2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算の勘定科目の金額と一致するものとする。
 また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算の勘定科目の金額と一致するものとする。

(単位：円)

1) 事業区分間繰入金明細書

(自) 平成29年4月1日 (至) 平成30年3月31日

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

事業区分名	繰入金元	繰入先	繰入金の財源 (注)	
			金額	使用目的等

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

2) 拠点区分間繰入金明細書

拠点区分名				繰入金元	繰入先	繰入金の財源 (注)	
金額		使用目的等					
せせらぎ	法人本部	前期末支払資金残高等	10,349,561	繰入金等	10,349,561	2,723,612	35,228
就労継続支援B型 青葉	法人本部	前期末支払資金残高等	2,723,612	繰入金等	2,723,612	28,898	4,556,791
相談支援事業やすらぎ	法人本部	前期末支払資金残高等	35,228	繰入金等	35,228		
地域活動支援センターやすらぎ	法人本部	前期末支払資金残高等	28,898	繰入金等	28,898		
グループホーム	法人本部	前期末支払資金残高等	4,556,791	繰入金等	4,556,791		
就労移行支援事業 ヲイウェイ	法人本部	前期末支払資金残高等	8,851,604	繰入金等	8,851,604		
就労移行支援事業 ヲイウェイ	就労継続支援B型 ワークメイト	前期末支払資金残高等	877,684	繰入金等	877,684		

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

(単位：円)

1) 事業区分間繰入金明細書

(自) 平成29年4月1日 (至) 平成30年3月31日

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

別紙3(4)

事業区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元		繰入先		

(単位：円)

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

2) 拠点区分間繰入金明細書

拠点区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元		繰入先		
就労継続支援B型 ワークマイト	就労移行支援事業 ヲイウエイ	前期末支払資金残高等	14,000,744	運転資金等
就労継続支援B型 つぐと・ひまわり	法人本部	前期末支払資金残高等	35,299	運転資金等

(単位：円)

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

平成30年3月31日現在

事業区分間及び拠点区分間貸付金（借入金）残高明細書

別紙3(5)

1) 事業区分間貸付金（借入金）明細書

	貸付事業区分名	借入事業区分名	金額	使用目的等
短期	小計		0	
	合計		0	
長期	小計		0	
	合計		0	

(単位：円)

2) 拠点区分間貸付金（借入金）明細書

	貸付拠点区分名	借入拠点区分名	金額	使用目的等
短期	法人本部	相談支援事業やすらぎ	4,150,000	運転資金等
	法人本部	地域活動支援センターやすらぎ	3,100,000	運転資金等
	法人本部	就労継続支援B型つとむまわり	500,000	運転資金等
長期	小計		7,750,000	
	合計		7,750,000	

(単位：円)

(自) 平成29年4月1日 (至) 平成30年3月31日

基本金明細書

区分並びに組入れ及び取崩しの事由	前年度末残高			第1号基本金			第2号基本金			第3号基本金			当期末残高		
	合計	法人本部	せせらぎ	就労継続支援B型事業	相談支援事業やすらぎ	高齢者支援センターやすらぎ	グループホーム	個別移行支援事業ワケムイ	個別継続支援B型センターワケムイ	個別継続支援B型センターワケムイ	個別継続支援B型センターワケムイ	個別継続支援B型センターワケムイ	計	第1号基本金	第2号基本金
区分並びに組入れ及び取崩しの事由	50,251,323	50,251,323	0	0	0	0	0	0	0	0	0	50,251,323	47,456,650	0	2,794,673
合計	50,251,323	50,251,323	0	0	0	0	0	0	0	0	0	50,251,323	47,456,650	0	2,794,673
第1号基本金	50,251,323	50,251,323	0	0	0	0	0	0	0	0	0	50,251,323	47,456,650	0	2,794,673
第2号基本金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第3号基本金	2,794,673	2,794,673	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当組入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当組取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第1号基本金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第2号基本金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第3号基本金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当組入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当組取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

各拠点区分ごとの内訳

(単位：円)

- (注) 1. 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合には、記載を省略する。
2. ①第一号基本金とは、本文11(1)に規定する基本金をいう。
 ②第二号基本金とは、本文11(2)に規定する基本金をいう。
 ③第三号基本金とは、本文11(3)に規定する基本金をいう。
3. 従前からの特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

国庫補助金等特別積立金明細書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月 31日

社会福祉法人 社会福祉法人 塩谷福祉会

(単位：円)

区分並びに積立 及び取崩しの事由	補助金の種類			合計	各拠点区分の内訳		
	国庫補助金	地方公共団体 補助金	その他の団体 からの補助金		法人本部	せせらぎ	兼
前期繰越額	0	0	0	49,073,769	24,213,165	23,491,299	810,382
当期積立額合計	0	0	0	0	0	0	0
当サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額				2,321,964	1,071,063	913,304	270,598
特別費用の控除項目として計上する取崩額				0	0	0	0
当期取崩額合計				2,321,964	1,071,063	913,304	270,598
当期末残高				46,751,805	23,142,102	22,577,995	539,784

(注) サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産の減価償却相当額等の取崩額を記入し、特別費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産が売却または廃棄された場合の取崩額を記入する(本文9参照)。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

（自）平成29年4月1日（至）平成30年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 塩谷福祉会

拠点区分

（単位：円）

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末未取得原価(G=E+F)		うち国庫補助金等の額
	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額		
基本財産（有形固定資産）															
建物	67,605,835	47,311,615	0	2,782,473	1,919,002	0	64,823,362	45,392,613	74,441,488	49,769,387	139,264,850	95,162,000	0	34,817,570	0
土地	34,817,570	0	0	0	0	0	34,817,570	0	0	0	174,082,420	95,162,000	0	0	0
基本財産合計	102,423,405	47,311,615	0	2,782,473	1,919,002	0	99,640,932	45,392,613	74,441,488	49,769,387	313,347,270	190,324,000	0	34,817,570	0
その他の固定資産（有形固定資産）															
建物	5,308,260	339,489	0	550,649	12,006	0	4,757,611	327,483	8,975,302	252,517	13,732,913	580,000	0	1,300,000	0
建物附属設備	3,845,052	808,676	0	353,657	87,098	0	3,491,395	721,578	1,787,090	578,422	5,278,485	1,300,000	0	1,156,073	0
構築物	656,264	0	0	64,569	0	0	591,695	0	564,378	0	1,156,073	0	0	1,156,073	0
機械及び装置	109,301	53,360	0	109,297	53,359	0	4	1	12,306,741	5,033,499	12,306,745	5,033,500	0	5,033,500	0
車両及び運搬具	1,022,626	560,629	0	493,020	250,499	0	895,860	310,130	19,486,972	13,772,870	14,083,000	14,083,000	0	14,083,000	0
器具及び備品	1,794,688	0	0	552,767	0	0	1,821,841	0	7,418,163	3,300,000	9,240,004	3,300,000	0	3,300,000	0
土地	1,003,543	0	0	0	0	0	1,003,543	0	0	0	1,003,543	0	0	1,003,543	0
その他の固定資産（有形固定資産）計	13,739,734	1,762,154	0	2,123,959	402,962	0	12,561,949	1,359,192	50,538,646	22,937,308	24,296,500	24,296,500	0	24,296,500	0
その他の固定資産計	13,739,734	1,762,154	0	2,123,959	402,962	0	12,561,949	1,359,192	50,538,646	22,937,308	24,296,500	24,296,500	0	24,296,500	0
基本財産及びその他の固定資産計	116,163,139	49,073,769	0	946,177	2,321,964	0	112,202,881	46,751,805	124,980,134	72,706,695	317,643,770	214,620,500	0	247,114,070	0
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
差引	116,163,139	49,073,769	0	946,177	2,321,964	0	112,202,881	46,751,805	124,980,134	72,706,695	317,643,770	214,620,500	0	247,114,070	0

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
 「うち国庫補助金等の額」は「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
 2. 「当期増加額」には、減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

法人本部拠点区分 資金収支計算書
(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
経常経費寄附金収入	400,000	330,417	69,583	
受取利息配当金収入		4,438	△ 4,438	
その他の収入	1,650,000	1,480,642	169,358	
雑収入	1,650,000	1,480,642	169,358	
事業活動収入計(1)	2,050,000	1,815,497	234,503	
人件費支出	2,800,000	2,323,237	476,763	
非常勤職員給与支出	2,400,000	1,994,087	405,913	
法定福利費支出	400,000	329,150	70,850	
事務費支出	5,100,000	5,177,886	△ 77,886	
福利厚生費支出	100,000	101,520	△ 1,520	
旅費交通費支出	100,000	88,177	11,823	
研修研究費支出	30,000	32,980	△ 2,980	
事務消耗品費支出	100,000	24,686	75,314	
修繕費支出	200,000	546,584	△ 346,584	
通信運搬費支出	80,000	66,650	13,350	
会議費支出(事務)	20,000	27,817	△ 7,817	
業務委託費支出	1,200,000	1,198,156	1,844	
その他の委託費支出	1,200,000	1,198,156	1,844	
手数料支出	20,000	30,953	△ 10,953	
保険料支出	450,000	765,210	△ 315,210	
租税公課支出	0	5,150	△ 5,150	
諸会費支出(事務)	100,000	95,500	4,500	
報償費支出(事務)	1,500,000	1,002,750	497,250	
使用料支出(事務)	800,000	780,796	19,204	
車輛燃料費支出(事務)		1,000	△ 1,000	
雑支出	400,000	409,957	△ 9,957	
事業活動支出計(2)	7,900,000	7,501,123	398,877	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 5,850,000	△ 5,685,626	△ 164,374	
施設整備等収入計(4)				
固定資産取得支出		173,363	△ 173,363	
器具及び備品取得支出		173,363	△ 173,363	
施設整備等支出計(5)		173,363	△ 173,363	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 173,363	173,363	
拠点区分間繰入金収入	20,150,000	26,580,993	△ 6,430,993	
その他の活動収入計(7)	20,150,000	26,580,993	△ 6,430,993	
積立資産支出		5,152,380	△ 5,152,380	
人件費積立資産支出		1,500,750	△ 1,500,750	
修繕積立資産支出		3,651,630	△ 3,651,630	
拠点区分間繰入金支出	6,150,000		6,150,000	
その他の活動支出計(8)	6,150,000	5,152,380	997,620	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	14,000,000	21,428,613	△ 7,428,613	
予備費支出(10)		-		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	8,150,000	15,569,624	△ 7,419,624	
前期末支払資金残高(12)		18,176,468	△ 18,176,468	
当期末支払資金残高(11)+(12)	8,150,000	33,746,092	△ 25,596,092	

法人本部拠点区分 事業活動計算書
(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	経常経費寄附金収益	330,417	505,347	△ 174,930
	サービス活動収益計(1)	330,417	505,347	△ 174,930
費用	人件費	2,553,237	2,269,965	283,272
	賞与引当金繰入	230,000		230,000
	非常勤職員給与	1,994,087	1,952,274	41,813
	法定福利費	329,150	317,691	11,459
	事務費	5,177,886	4,881,755	296,131
	福利厚生費	101,520	101,520	0
	旅費交通費	88,177	143,598	△ 55,421
	研修研究費	32,980	7,740	25,240
	事務消耗品費	24,686	212,616	△ 187,930
	修繕費	546,584	324,718	221,866
	通信運搬費	66,650	128,828	△ 62,178
	会議費(事務)	27,817	15,481	12,336
	業務委託費	1,198,156	1,135,925	62,231
	その他の委託費	1,198,156	1,135,925	62,231
	手数料	30,953	12,560	18,393
	保険料	765,210	420,290	344,920
	租税公課	5,150	900	4,250
	諸会費	95,500	99,500	△ 4,000
	報償費(事務)	1,002,750	1,223,411	△ 220,661
	使用料(事務)	780,796	820,648	△ 39,852
	車輿燃料費(事務)	1,000		1,000
	雑費(事務)	409,957	335,540	74,417
	雑費	409,957	335,540	74,417
	減価償却費	1,933,810	1,921,699	12,111
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 1,071,063	△ 1,071,053	△ 10
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	8,593,870	8,002,366	591,504
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 8,263,453	△ 7,497,019	△ 766,434
収益	受取利息配当金収益	4,438	1,365	3,073
	その他のサービス活動外収益	1,480,642	424,036	1,056,606
	雑収益	1,480,642	424,036	1,056,606
	雑収益	1,480,642	424,036	1,056,606
	サービス活動外収益計(4)	1,485,080	425,401	1,059,679
費用				
増減の部	サービス活動外費用計(5)	1,485,080	425,401	1,059,679
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△ 6,778,373	△ 7,071,618	293,245
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	26,580,993	18,203,226	8,377,767
特別増減の部	拠点区分間繰入金収益			
収益				
特別増減の部	特別収益計(8)	26,580,993	18,203,226	8,377,767
費用	拠点区分間繰入金費用		125,430	△ 125,430
	その他の特別損失		1,438,362	△ 1,438,362
	会計基準移行に伴う過年度修正額		1,438,362	△ 1,438,362
	特別費用計(9)		1,563,792	△ 1,563,792
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	26,580,993	16,639,434	9,941,559
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		19,802,620	9,567,816	10,234,804
繰越前期繰越活動増減差額(12)		37,760,927	28,193,111	9,567,816
繰越当期繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		57,563,547	37,760,927	19,802,620
活動増減差額の部	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
増減差額の部	その他の積立金積立額(16)			
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		57,563,547	37,760,927	19,802,620

(単位:円)

資産の部		負債の部	
流動資産	36,534,486	18,649,803	17,884,683
現金預金	28,703,372	13,690,342	15,013,030
立替金	81,114	9,461	71,653
拠点区分間貸付金	7,750,000	4,950,000	2,800,000
固定資産	97,440,880	94,048,947	3,391,933
基本財産	65,677,887	67,168,116	△1,490,229
土地	32,800,370	32,800,370	0
建物	32,877,517	34,367,746	△1,490,229
その他の固定資産	31,762,993	26,880,831	4,882,162
土地	653,543	653,543	0
建物	1,550,898	1,660,566	△109,668
構築物	225,702	245,456	△19,754
機械及び装置	3	109,300	△109,297
車両運搬具	2	2	0
器具及び備品	322,210	353,709	△31,499
投資有価証券	50,000	50,000	0
人件費積立資産	9,006,880	7,506,130	1,500,750
修繕積立資産	19,953,755	16,302,125	3,651,630
資産の部合計	133,975,366	112,698,750	21,276,616
流動負債	3,018,394	473,335	3,018,394
基本財産	3,018,394	473,335	2,545,059
固定負債			
負債の部合計			
純資産の部			
基本金	50,251,323	50,251,323	0
第1号基本金	47,456,650	47,456,650	0
第3号基本金	2,794,673	2,794,673	0
国庫補助金等特別積立金	23,142,102	24,213,165	△1,071,063
次期繰越活動増減差額	57,563,547	37,760,927	19,802,620
(うち当期活動増減差額)	19,802,620	9,567,816	10,234,804
純資産の部合計	130,956,972	112,225,415	18,731,557
負債及び純資産の部合計	133,975,366	112,698,750	21,276,616

(単位:円)

計算書類に対する注記（法人本部拠点区分用）

1. 重要な会計方針
 - (1) 固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産（リース資産を除く）－平成19年3月31日以前に取得したもの－旧定額法
 - ・有形固定資産（リース資産を除く）－平成19年4月1日以後に取得したもの－定額法
 - (2) 引当金の計上基準
 - ・賞与引当金　－職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。
 - (3) リース取引の処理方法
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
2. 重要な会計方針の変更
該当なし
3. 採用する退職給付制度
該当なし
4. 拠点が作成する計算書類とサービスク区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 (1) 法人本部拠点計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
 (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（㊸））は省略している。
 (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（㊹））は省略している。
5. 基本財産の増減の内容及び金額
基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	32,800,370	0	0	32,800,370
建物	34,367,746	0	1,490,229	32,877,517
合計	67,168,116	0	1,490,229	65,677,887

(単位:円)

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	76,343,275	43,465,758	32,877,517
小計	76,343,275	43,465,758	32,877,517
その他の固定資産			
建物	7,560,727	6,009,829	1,550,898
構築物	707,920	482,218	225,702
機械及び装置	1,666,290	1,666,287	3
車輛運搬具	11,032,100	11,032,098	2
器具及び備品	2,093,023	1,770,813	322,210
小計	23,060,060	20,961,245	2,098,815
合計	99,403,335	64,427,003	34,976,332

(単位:円)

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

社会福祉法人 社会福祉法人 塩谷福祉会

拠点区分 法人本部

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月 31日

別紙3(8)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		うち国庫補助金等の額
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産(有形固定資産)															
建物	34,367,746		0	0	1,490,229	1,005,698	0	0	32,877,517	22,814,619	43,465,758	28,226,380	76,343,275	51,040,999	
土地	32,800,370		0	0	0	0	0	0	32,800,370	0	0	0	32,800,370	0	
基本財産合計	67,168,116		0	0	1,490,229	1,005,698	0	0	65,677,887	22,814,619	43,465,758	28,226,380	109,143,645	51,040,999	
その他の固定資産(有形固定資産)															
建物	1,213,371		0	0	73,678	12,006	0	0	1,139,693	327,483	5,883,864	252,517	7,023,557	580,000	
建物附属設備	447,195		0	0	35,990	0	0	0	411,205	0	125,965	0	537,170	0	
構築物	245,456		0	0	19,754	0	0	0	225,702	0	482,218	0	707,920	0	
機械及び装置	109,300		0	0	53,359	0	0	0	3	0	1,666,287	0	1,666,290	533,500	
車両及び運搬具	2		0	0	0	0	0	0	2	0	11,032,098	0	9,403,000	9,403,000	
器具及び備品	353,709		0	0	204,862	0	0	0	322,210	0	1,770,813	0	2,093,023	0	
土地	653,543		0	0	0	0	0	0	653,543	0	0	0	653,543	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	3,022,576		0	0	443,581	0	0	0	2,752,358	327,483	20,961,245	10,189,017	23,713,603	10,516,500	
その他の固定資産計	3,022,576		0	0	443,581	0	0	0	2,752,358	327,483	20,961,245	10,189,017	23,713,603	10,516,500	
基本財産及びその他の固定資産計	70,190,692		0	0	1,933,810	1,071,063	0	0	68,430,245	23,142,102	64,427,003	38,415,397	132,857,248	61,557,499	
将来入金予定の償還補助金の額	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差引	70,190,692		24,213,165	173,363	1,933,810	1,071,063	0	0	68,430,245	23,142,102	64,427,003	38,415,397	132,857,248	61,557,499	

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には、減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 平成29年4月1日 (至) 平成30年3月31日

社会福祉法人 塩谷福祉社会
法人本部

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金		230,000	()	()	230,000	
		()	()	()	0	
		()	()	()	0	
計	0	230,000	0	()	230,000	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

積立金・積立資産明細書

(自) 平成29年4月1日 (至) 平成30年3月31日

社会福祉法人 塩谷福祉会
法人本部

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
人件費積立資産	7,506,130	1,500,750		9,006,880	
修繕積立資産	16,302,125	3,651,630		19,953,755	
				0	
				0	
				0	
計	23,808,255	5,152,380	0	28,960,635	

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
				0	
				0	
				0	
				0	
				0	
計	0	0	0	0	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

せせらぎ拠点区分 資金収支計算書
(自)平成29年 4月 1日 (至)平成30年 3月31日

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
(単位:円)					
収入	障害福祉サービス等事業収入	51,100,000	51,863,020	△ 763,020	
	自立支援給付費収入	43,500,000	44,004,470	△ 504,470	
収入	訓練等給付費収入	43,500,000	44,004,470	△ 504,470	
	利用料収入	7,600,000	7,858,550	△ 258,550	
収入	私的契約利用料収入	7,600,000	7,858,550	△ 258,550	
	受取利息配当金収入		35	△ 35	
収入	その他の収入		1,329,163	△ 1,329,163	
	雑収入		1,329,163	△ 1,329,163	
事業活動収入計(1)		51,100,000	53,192,218	△ 2,092,218	
支出	人件費支出	24,780,000	24,233,553	546,447	
	職員給料支出	11,000,000	11,142,072	△ 142,072	
支出	職員給与支出	4,500,000	4,323,000	177,000	
	非常勤職員給与支出	6,300,000	5,848,192	451,808	
支出	退職給付支出	580,000	133,500	446,500	
	法定福利費支出	2,400,000	2,786,789	△ 386,789	
支出	事業費支出	15,490,000	16,347,791	△ 857,791	
	給食費支出	3,600,000	3,545,125	54,875	
支出	保健衛生費支出	0	120,800	△ 120,800	
	水道光熱費支出	2,000,000	2,284,586	△ 284,586	
支出	燃料費支出	1,000,000	1,688,636	△ 688,636	
	消耗器具備品費支出	2,000,000	1,513,919	486,081	
支出	教育指導費支出	2,000,000	2,084,504	△ 84,504	
	車輦燃料費支出	910,000	1,000,948	△ 90,948	
支出	旅費交通費支出	100,000	113,600	△ 13,600	
	修繕費支出	1,200,000	1,025,882	174,118	
支出	通信運搬費支出	180,000	77,020	102,980	
	業務委託費支出(事業)	2,100,000	2,584,911	△ 484,911	
支出	損害保険料支出	380,000	307,860	72,140	
	雑支出	20,000	20,000		
支出	事務費支出	1,060,000	969,065	90,935	
	福利厚生費支出	80,000	102,240	△ 22,240	
支出	旅費交通費支出	10,000	10,000		
	研修研究費支出	40,000	26,620	13,380	
支出	事務消耗品費支出	210,000	210,000		
	通信運搬費支出	100,000	167,072	△ 67,072	
支出	業務委託費支出	470,000	474,725	△ 4,725	
	その他の委託費支出	470,000	474,725	△ 4,725	
支出	手数料支出	10,000	25,694	△ 15,694	
	租税公課支出	100,000	104,000	△ 4,000	
支出	諸会費支出	10,000	9,600	400	
	使用料支出(事務)	10,000	45,074	△ 35,074	
支出	雑支出	20,000	14,040	5,960	
	雑支出(事務)	20,000	14,040	5,960	
事業活動支出計(2)		41,330,000	41,550,409	△ 220,409	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		9,770,000	11,641,809	△ 1,871,809	
施設整備等による収入					
収入					
施設整備等収入計(4)					
支出	固定資産取得支出		639,627	△ 639,627	
	車輛運搬具取得支出		366,256	△ 366,256	
支出	器具及び備品取得支出		273,371	△ 273,371	
	施設整備等支出計(5)		639,627	△ 639,627	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			△ 639,627	639,627	
その他の活動による収入					
収入					
その他の活動収入計(7)					
支出	積立資産支出	420,000	403,020	16,980	
	退職給付引当資産支出	420,000	403,020	16,980	
支出	拠点区分間繰入金支出	6,500,000	10,349,561	△ 3,849,561	
	その他の活動支出計(8)	6,920,000	10,752,581	△ 3,832,581	
支出	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 6,920,000	△ 10,752,581	3,832,581	
	予備費支出(10)		-		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		2,850,000	249,601	2,600,399	
前期未支払資金残高(12)					
前期未支払資金残高(11)+(12)		2,850,000	5,808,229	△ 5,808,229	
当期未支払資金残高			6,057,830	△ 3,207,830	

せせらぎ拠点区分 事業活動計算書
(自)平成29年 4月 1日 (至)平成30年 3月31日

第二号第四様式

勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	51,863,020	47,344,390	4,518,630
障害福祉サービス等事業収益	44,004,470	39,619,308	4,385,162
自立支援給付費収益	44,004,470	39,619,308	4,385,162
訓練等給付費収益		52,432	△ 52,432
利用者負担金収益		65,000	△ 65,000
その他の事業収益		65,000	△ 65,000
補助金事業収益	7,858,550	7,607,650	250,900
利用料収益	7,858,550	7,607,650	250,900
私的契約利用料収益			250,900
サービス活動増減の部	51,863,020	47,344,390	4,518,630
人件費	24,472,573	26,921,033	△ 2,448,460
職員給料	11,142,072	12,286,928	△ 1,144,856
職員賞与		203,000	△ 203,000
当金繰入	4,159,000	4,550,600	△ 391,600
非常勤職員給与	5,848,192	6,330,267	△ 482,075
退職給付費用	536,520	545,575	△ 9,055
法定福利費	2,786,789	3,004,663	△ 217,874
事業費	16,347,791	15,090,715	1,257,076
給食費	3,545,125	2,949,601	595,524
保健衛生費	120,800	122,500	△ 1,700
水道光熱費	2,284,586	2,409,047	△ 124,461
燃料費	1,688,636	1,414,831	273,805
消耗器具備品費	1,513,919	1,247,050	266,869
教育指等費	2,084,504	2,209,126	△ 124,622
車両燃料費	1,000,948	901,109	99,839
旅費交通費	113,600	85,200	28,400
修繕費	1,025,882	1,032,153	△ 6,271
通信運搬費	77,020	100,217	△ 23,197
業務委託費(事業)	2,584,911	2,229,111	355,800
損害保険料	307,860	372,740	△ 64,880
雑費		18,030	△ 18,030
事務費	969,065	1,379,590	△ 410,525
福利厚生費	102,240	158,500	△ 56,260
旅費交通費	26,620	4,400	△ 4,400
研修研究費	167,072	40,000	△ 13,380
事務消耗品費	474,725	334,743	△ 334,743
通信運搬費	474,725	182,603	△ 15,531
業務委託費	25,694	464,923	9,802
その他の委託費	104,000	11,470	14,224
手物料	45,074	95,800	8,200
租税公課	14,040	9,600	3,600
諸会費	14,040	60,346	△ 15,272
使用料(事務)	14,040	20,805	△ 6,765
雑費	14,040	20,805	△ 6,765
雑費(事務)			△ 6,765
減価償却費	1,778,587	2,349,739	△ 571,152
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 913,304	△ 1,160,803	△ 247,499
サービス活動増減の部	42,654,712	44,580,274	△ 1,925,562
受取利息配当金収益	9,208,308	2,764,116	6,444,192
その他のサービス活動外収益	35	30	5
雑収益	1,329,163	119,000	1,210,163
雑収益	1,329,163	119,000	1,210,163
サービス活動外増減の部	1,329,163	119,000	1,210,163
その他のサービス活動外費用	1,329,198	119,030	1,210,168
雑損失		110	△ 110
雑損失		110	△ 110
雑損失		110	△ 110
サービス活動外費用計(5)	1,329,198	118,920	△ 110
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			1,210,278
経常増減差額(7)=(3)+(6)	10,537,506	2,883,036	7,654,470
収益			
特別増減の部			
特別収益計(8)			
固定資産売却損・処分損	13,682	1	13,681
機械及び装置売却損・処分損		1	△ 1
車両運搬具売却損・処分損	13,681		13,681
器具及び備品売却損・処分損	1		1
拠点区分間繰入金費用	10,349,561	5,073,698	5,275,863
その他の特別損失	1		1
会計基準移行に伴う過年度修正額			
特別費用計(9)	10,363,244	6,632,541	3,730,703
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 10,363,244	△ 6,632,541	△ 3,730,703
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	174,262	△ 3,749,505	3,923,767
繰前期繰越活動増減差額(12)	18,499,669	22,249,174	△ 3,749,505
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	18,673,931	18,499,669	174,262
基本金取崩額(14)			
その他の積立金取崩額(15)			
その他の積立金積立額(16)			
増減差額の部			
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	18,673,931	18,499,669	174,262

資産の部		負債の部	
当年度末	前年度末	当年度末	前年度末
流動資産	7,584,150	613,596	2,576,320
現金預金	1,413,976	592,597	1,004,720
事業未収金	6,140,850	22,370	71,600
貯蔵品	29,324	△1,371	450,000
固定資産	39,346,811	△1,333,543	1,050,000
基本財産	31,945,844	△1,292,244	3,102,715
建物	31,945,844	△1,292,244	3,102,715
その他の固定資産	7,400,967	△41,299	5,679,035
土地	350,000	0	22,577,995
建物	2,690,546	△395,208	18,673,931
機械及び装置	1	0	174,262
車輛運搬具	350,999	350,994	△3,749,505
器具及び備品	590,686	197,495	18,499,669
建設仮勘定	167,400	0	23,491,299
退職給付引当資産	3,102,715	△180,900	△913,304
その他の固定資産	148,620	△13,680	174,262
資産の部合計	46,930,961	△719,947	△913,304
	47,650,908	△719,947	△913,304
	162,300	△180,900	174,262
	3,283,615	△180,900	174,262
	167,400	0	174,262
	393,191	197,495	174,262
	5	350,994	174,262
	1	0	174,262
	3,085,754	△395,208	18,499,669
	0	0	18,499,669
	350,000	0	23,491,299
	7,442,266	△41,299	23,491,299
	33,238,088	△1,292,244	3,102,715
	33,238,088	△1,292,244	3,102,715
	40,680,354	△1,333,543	3,102,715
	30,695	△1,371	450,000
	6,118,480	22,370	71,600
	821,379	592,597	1,004,720
	6,970,554	613,596	2,576,320
	613,596	613,596	2,576,320
	199,995	199,995	2,376,325
	35,685	35,685	969,035
	△3,690	△3,690	75,290
	332,000	332,000	118,000
	△164,000	△164,000	1,214,000
	△180,900	△180,900	3,283,615
	△180,900	△180,900	3,283,615
	19,095	19,095	5,659,940
	△739,042	△739,042	41,990,968
	△719,947	△719,947	46,930,961
	46,930,961	△719,947	46,930,961
	47,650,908	△719,947	47,650,908

(単位:円)

計算書類に対する注記（せせらぎ拠点区分用）

1. 重要な会計方針
 - (1) 固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産（リース資産を除く）－平成19年3月31日以前に取得したものの一旧定額法
 - ・有形固定資産（リース資産を除く）－平成19年4月1日以後に取得したものの一定額法
 - (2) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金－職員の退職給付に備えるため、当年度末の退職給付引当資産の残高と同額を計上している。
 - ・賞与引当金－職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。
 - (3) リース取引の処理方法
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
 - (4) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ・貯蔵品－最終仕入原価法
2. 重要な会計方針の変更
 - 該当なし
3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職共済制度によっている。
4. 拠点が作成する計算書類とサービスク区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

 - (1) せせらぎ拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
 - (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉑))は省略している。
 - (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉒))は省略している。
5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	33,238,088	0	1,292,244	31,945,844
合計	33,238,088	0	1,292,244	31,945,844

(単位:円)

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
 - 該当なし

7. 担保に供している資産
 - 該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	62,427,275	30,481,431	31,945,844
小計	62,427,275	30,481,431	31,945,844
その他の固定資産			
建物	5,489,000	2,798,454	2,690,546
機械及び装置	10,640,455	10,640,454	1
車輛運搬具	2,672,265	2,321,266	350,999
器具及び備品	1,088,251	497,565	590,686
その他の固定資産	148,620	0	148,620
小計	20,038,591	16,257,739	3,780,852
合計	82,465,866	46,739,170	35,726,696

(単位:円)

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
- | | 債権額 | 徴収不能引当金の当期末残高 | 債権の当期末残高 |
|-------|-----------|---------------|-----------|
| 事業未収金 | 6,140,850 | 0 | 6,140,850 |
| 合計 | 6,140,850 | 0 | 6,140,850 |
- (単位:円)

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにする
ために必要な事項

該当なし

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

社会福祉法人名 社会福祉法人 塩谷福祉会

拠点区分 せせらぎ

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月 31日

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)	
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
基本財産 (有形固定資産)														
建物	33,238,088	23,491,298	0	0	1,292,244	913,304	0	0	31,945,844	22,577,994	21,543,007	62,427,275	44,121,001	
基本財産合計	33,238,088	23,491,298	0	0	1,292,244	913,304	0	0	31,945,844	22,577,994	21,543,007	62,427,275	44,121,001	
その他の固定資産 (有形固定資産)														
建物	3,085,754	0	0	0	395,208	0	0	0	2,690,546	0	2,798,454	0	5,489,000	
機械及び装置	1	1	0	0	0	0	0	0	1	10,640,454	4,499,999	10,640,455	4,500,000	
車両及び運搬具	4	0	0	0	15,260	0	1	0	350,999	2,321,266	590,000	2,672,265	590,000	
器具及び備品	393,191	0	0	0	75,875	0	1	0	590,686	497,565	0	1,088,251	0	
土地	350,000	0	0	0	0	0	0	0	350,000	0	0	350,000	0	
その他の固定資産 (有形固定資産) 計	3,828,950	1	1	0	486,343	0	2	0	3,982,232	1	16,257,739	5,089,999	5,090,000	
その他の固定資産計	3,828,950	1	1	0	486,343	0	2	0	3,982,232	1	16,257,739	5,089,999	5,090,000	
基本財産及びその他の固定資産計	37,067,038	23,491,299	639,627	0	1,778,587	913,304	2	0	35,928,076	22,577,995	26,633,006	82,667,246	49,211,001	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差引	37,067,038	23,491,299	639,627	0	1,778,587	913,304	2	0	35,928,076	22,577,995	26,633,006	82,667,246	49,211,001	

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には、減価償却除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 平成29年4月1日 (至) 平成30年3月31日

社会福祉法人 塩谷福祉社
せせらぎ

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	3,283,615	403,020	()	583,920	3,102,715	
賞与引当金	1,214,000	4,159,000	4,323,000	()	1,050,000	
計	4,497,615	4,562,020	4,323,000	()	4,152,715	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

積立金・積立資産明細書

(自) 平成29年4月1日 (至) 平成30年3月31日

社会福祉法人 塩谷福祉会
せせらぎ

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付引当資産	3,283,615	403,020	583,920	3,102,715	
				0	
				0	
				0	
				0	
計	3,283,615	403,020	583,920	3,102,715	

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
				0	
				0	
				0	
				0	
				0	
計	0	0	0	0	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

就労継続支援B型 青葉拠点区分 資金収支計算書
(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入				
就労支援事業収入	2,800,000	3,396,535	△ 596,535	
青葉収入	2,800,000	3,396,535	△ 596,535	
障害福祉サービス等事業収入	17,000,000	17,577,600	△ 577,600	
自立支援給付費収入	17,000,000	17,501,321	△ 501,321	
訓練等給付費収入	17,000,000	17,501,321	△ 501,321	
利用者負担金収入		76,279	△ 76,279	
受取利息配当金収入		22	△ 22	
事業活動収入計(1)	19,800,000	20,974,157	△ 1,174,157	
人件費支出	10,740,000	11,221,214	△ 481,214	
職員給料支出	4,200,000	4,141,130	58,870	
職員賞与支出	1,650,000	1,526,000	124,000	
非常勤職員給与支出	3,600,000	4,271,249	△ 671,249	
退職給付支出	240,000	89,000	151,000	
法定福利費支出	1,050,000	1,193,835	△ 143,835	
事業費支出	3,286,000	3,052,157	233,843	
水道光熱費支出	250,000	268,031	△ 18,031	
消耗器具備品費支出	900,000	1,005,740	△ 105,740	
教育指導費支出	1,213,000	958,500	254,500	
旅費交通費支出	90,000	71,000	19,000	
修繕費支出	200,000	103,922	96,078	
業務委託費支出(事業)	243,000	279,234	△ 36,234	
手数料支出	10,000	10,000	0	
損害保険料支出	370,000	363,700	6,300	
雑支出	10,000	2,030	7,970	
事務費支出	510,000	467,472	42,528	
福利厚生費支出	50,000	9,040	40,960	
研修研究費支出	30,000	4,320	25,680	
通信運搬費支出	10,000	2,080	8,920	
手数料支出	50,000	3,176	46,824	
租税公課支出	370,000	51,000	319,000	
使用料支出(事務)	0	392,096	△ 22,096	
雑支出	0	5,760	△ 5,760	
雑支出(事務)	0	5,760	△ 5,760	
就労支援事業支出	3,300,000	2,915,444	384,556	
就労支援事業販売原価支出	2,100,000	1,889,244	210,756	
就労支援事業製造原価支出	2,100,000	1,889,244	210,756	
就労支援事業販管費支出	1,200,000	1,026,200	173,800	
事業活動支出計(2)	17,836,000	17,656,287	179,713	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,964,000	3,317,870	△ 1,353,870	
収入				
施設整備等収入計(4)				
固定資産取得支出		133,187	△ 133,187	
器具及び備品取得支出		133,187	△ 133,187	
支出				
施設整備等支出計(5)		133,187	△ 133,187	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 133,187	133,187	
収入				
その他の活動収入計(7)				
積立資産支出	250,000	144,540	105,460	
退職給付引当資産支出	150,000	144,540	5,460	
工賃変動積立資産支出	100,000		100,000	
拠点区分間繰入金支出		2,723,612	△ 2,723,612	
その他の活動支出計(8)	250,000	2,868,152	△ 2,618,152	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 250,000	△ 2,868,152	2,618,152	
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	1,714,000	316,531	1,397,469	
前期末支払資金残高(12)		3,215,047	△ 3,215,047	
当期末支払資金残高(11)+(12)	1,714,000	3,531,578	△ 1,817,578	

就労継続支援B型 青葉拠点区分 事業活動計算書
(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
(単位:円)				
収益	就労支援事業収益	3,396,535	3,462,301	△ 65,766
	青葉収益	3,396,535	3,462,301	△ 65,766
費用	障害福祉サービス等事業収益	17,577,600	15,563,240	2,014,360
	自立支援給付費収益	17,501,321	15,516,335	1,984,986
特別増減の部	訓練等給付費収益	17,501,321	15,516,335	1,984,986
	利用者負担金収益	76,279	46,905	29,374
特別増減の部	サービス活動収益計(1)	20,974,135	19,025,541	1,948,594
	人件費	11,506,154	8,523,885	2,982,269
特別増減の部	職員給料	4,141,130	2,117,000	2,024,130
	賞与引当金繰入	1,666,400	904,000	762,400
特別増減の部	非常勤職員給与	4,271,249	4,173,561	97,688
	退職給付費用	233,540	233,940	△ 400
特別増減の部	法定福利費	1,193,835	1,095,384	98,451
	事業費	3,052,157	2,996,661	55,496
特別増減の部	水道光熱費	268,031	244,965	23,066
	消耗器具備品費	1,005,740	650,173	355,567
特別増減の部	教育指導費	958,500	713,002	245,498
	旅費交通費	71,000	85,200	△ 14,200
特別増減の部	修繕費	103,922	470,473	△ 366,551
	業務委託費(事業)	279,234	472,146	△ 192,912
特別増減の部	手数料	363,700	2,572	△ 2,572
	損害保険料	2,030	356,100	7,600
特別増減の部	雑費	467,472	2,030	0
	事務費	9,040	498,160	△ 30,688
特別増減の部	福利厚生費	9,040	41,200	△ 32,160
	研修研究費	4,320	24,020	△ 19,700
特別増減の部	通信運搬費	2,080	2,080	0
	手数料	3,176	5,524	△ 2,348
特別増減の部	租税公課	51,000	51,000	0
	使用料(事務)	392,096	370,656	21,440
特別増減の部	雑費	5,760	5,760	0
	雑費(事務)	5,760	5,760	0
特別増減の部	就労支援事業費用	2,880,437	3,132,700	△ 252,263
	就労支援事業販売原価	1,854,237	1,935,500	△ 81,263
特別増減の部	当期就労支援事業製造原価	1,854,237	1,935,500	△ 81,263
	就労支援事業販管費	1,026,200	1,197,200	△ 171,000
特別増減の部	減価償却費	575,967	121,043	454,924
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 270,598	△ 20,099	△ 250,499
特別増減の部	サービス活動費用計(2)	18,211,589	15,252,350	2,959,239
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	2,762,546	3,773,191	△ 1,010,645
特別増減の部	受取利息配当金収益	22	22	0
	サービス活動外収益計(4)	22	22	0
特別増減の部	その他のサービス活動外費用		5	△ 5
	雑損失		5	△ 5
特別増減の部	雑損失		5	△ 5
	雑損失		5	△ 5
特別増減の部	サービス活動外費用計(5)		5	△ 5
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	22	17	5
特別増減の部	経常増減差額(7)=(3)+(6)	2,762,568	3,773,208	△ 1,010,640
	拠点区分間固定資産移管収益	438,692		438,692
特別増減の部	特別収益計(8)	438,692		438,692
	拠点区分間繰入金費用	2,723,612	3,730,749	△ 1,007,137
特別増減の部	特別費用計(9)	2,723,612	3,730,749	△ 1,007,137
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 2,284,920	△ 3,730,749	1,445,829
特別増減の部	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	477,648	42,459	435,189
	繰前期繰越活動増減差額(12)	4,250,439	4,207,980	42,459
特別増減の部	当期繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	4,728,087	4,250,439	477,648
	基本金取崩額(14)			
特別増減の部	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
特別増減の部	繰越活動増減差額の部			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	4,728,087	4,250,439	477,648

就労継続支援B型 青葉拠点区分 事業活動明細書
(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

別紙3(四)

社会福祉法人 社会福祉法人 旗谷福祉会

勘定科目	サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計
	就労継続支援B型 青葉	青葉			
収入					
就労支援事業収益					
青葉収益	17,577,600	3,590,535	3,590,535	△ 194,000	3,396,535
障害福祉サービス等事業収益	17,501,321	3,590,535	3,590,535	△ 194,000	3,396,535
自立支援給付費収益	17,501,321		17,577,600		17,577,600
訓練等給付費収益	17,501,321		17,501,321		17,501,321
利用者負担金収益	76,279		76,279		17,501,321
サービス活動収益計(1)	17,577,600	3,590,535	21,168,135	△ 194,000	20,974,135
人件費	11,506,154		11,506,154		11,506,154
職員給料	4,141,130		4,141,130		4,141,130
賞与引当金繰入	1,666,400		1,666,400		1,666,400
非常勤職員給与	4,271,249		4,271,249		4,271,249
退職給付費用	233,540		233,540		233,540
法定福利費	1,193,835		1,193,835		1,193,835
事業費	2,599,752	646,405	3,246,157	△ 194,000	3,052,157
水道光熱費	268,031		268,031		268,031
消耗器具備品費	1,005,740		1,005,740		1,005,740
教育交通費	312,095		312,095		312,095
研修費	71,000		71,000		71,000
業務委託費(事業)	103,922		103,922		103,922
損害保険料	473,234		473,234		473,234
雑費	363,700		363,700	△ 194,000	363,700
事務費	2,030		2,030		2,030
福利厚生費	467,040	432	467,472		467,472
研修研究費	9,040		9,040		9,040
通信運搬費	4,320		4,320		4,320
手物料	2,080		2,080		2,080
租税公課	2,744		2,744		2,744
使用料(事務)	51,000	432	51,432		51,000
雑費	392,096		392,096		392,096
雑費(事務)	5,760		5,760		5,760
就労支援事業費用	2,880,437		2,880,437		2,880,437
就労支援事業販売原価	1,854,237		1,854,237		1,854,237
当期就労支援事業製造原価	1,854,237		1,854,237		1,854,237
就労支援事業販管費	1,026,200		1,026,200		1,026,200
減価償却費	575,967		575,967		575,967
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 270,598		△ 270,598		△ 270,598
サービス活動費用計(2)	14,878,315	3,527,274	18,405,589	△ 194,000	18,211,589
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	2,699,285	63,261	2,762,546	0	2,762,546
受取利息配当金収益	20	2	22		22
サービス活動外増減の部					
サービス活動外収益計(4)	20	2	22		22
サービス活動外費用計(5)					
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	20	2	22		22
経常増減差額(7)=(3)+(6)	2,699,305	63,263	2,762,568	0	2,762,568

就労継続支援B型 青葉拠点区分 貸借対照表
平成30年 3月31日現在

資産の部		負債の部	
当年度末	前年度末	当年度末	前年度末
流動資産	3,750,691	349,419	405,086
現金預金	728,231	227,451	174,486
事業未収金	2,970,814	89,311	230,600
拠点区分間未収金	4,900		
原材料	46,746	35,007	
固定資産	2,688,027	701,081	482,940
基本財産			144,540
その他の固定資産	2,688,027	701,081	144,540
建物	1,382,963	△ 121,043	282,821
車両運搬具	544,855	544,855	888,026
器具及び備品	118,359	118,359	
退職給付引当資産	627,480	477,648	482,940
その他の固定資産	14,370	14,370	144,540
資産の部合計	6,438,718	1,050,500	1,050,500
		負債及び純資産の部合計	5,388,218
		純資産の部合計	4,500,192
		国庫補助金等特別積立金	290,031
		次期繰越活動増減差額	477,648
		(うち当期活動増減差額)	42,459
		退職給付引当金	4,250,439
		固定負債	482,940
		流動負債	174,486
		事業未払金	140,400
		賞与引当金	△ 2,119
		純資産の部	144,540
		負債の部合計	144,540
		負債及び純資産の部合計	144,540

(単位:円)

計算書類に対する注記（就労継続支援B型 青葉拠点区分用）

1. 重要な会計方針
 - (1) 固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産（リース資産を除く）－平成19年3月31日以前に取得したもの－旧定額法
 - ・有形固定資産（リース資産を除く）－平成19年4月1日以後に取得したもの－定額法
 - (2) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金－職員の退職給付に備えるため、当年度末の退職給付引当資産の残高と同額を計上している。
 - ・賞与引当金－職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。
 - (3) リース取引の処理方法
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
 - (4) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ・原材料－最終仕入原価法
2. 重要な会計方針の変更
 - 該当なし
3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職共済制度によっている。
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

 - (1) 就労継続支援B型青葉拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
 - (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))は省略している。
 - (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊸))
 - ア 就労継続支援B型青葉
 - イ 青葉
5. 基本財産の増減の内容及び金額
 - 該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
 - 該当なし
7. 担保に供している資産
 - 該当なし
8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
建物	1,806,613	423,650	1,382,963
車両運搬具	2,635,311	2,090,456	544,855
器具及び備品	133,187	14,828	118,359
その他の固定資産	14,370	0	14,370
小計	4,589,481	2,528,934	2,060,547
合計	4,589,481	2,528,934	2,060,547

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	2,970,814	0	2,970,814
合計	2,970,814	0	2,970,814

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 - 該当なし
11. 重要な後発事象
 - 該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
 - 該当なし

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

社会福祉法人名 社会福祉法人 塩谷福祉会
拠点区分 就労継続支援B型 青葉

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月 31日

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		摘要	
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額			
その他の固定資産(有形固定資産)																				
建物附属設備	1,504,006	249,753	0	0	121,043	20,099	0	0	1,382,963	229,654	423,650	70,346	1,806,613	300,000						
車両及び運搬具	984,951	560,629	0	0	440,096	250,499	0	0	544,855	310,130	2,090,456	1,189,870	2,635,311	1,500,000						
器具及び備品	0	0	0	0	14,828	0	0	0	118,359	0	14,828	0	133,187	0						
その他の固定資産(有形固定資産)計	2,488,957	810,382	133,187	0	575,967	270,598	0	0	2,046,177	539,784	2,528,934	1,260,216	4,575,111	1,800,000						
その他の固定資産計	2,488,957	810,382	133,187	0	575,967	270,598	0	0	2,046,177	539,784	2,528,934	1,260,216	4,575,111	1,800,000						
基本財産及びその他の固定資産計	2,488,957	810,382	133,187	0	575,967	270,598	0	0	2,046,177	539,784	2,528,934	1,260,216	4,575,111	1,800,000						
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
差引	2,488,957	810,382	133,187	0	575,967	270,598	0	0	2,046,177	539,784	2,528,934	1,260,216	4,575,111	1,800,000						

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には、減価償却除前の増加額、「当期減少額」には当期減価却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 平成29年4月1日 (至) 平成30年3月31日

社会福祉法人 塩谷福祉社会
就労継続支援B型 書齋

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	482,940	144,540	()	()	627,480	
賞与引当金	230,600	1,666,400	1,526,000	()	371,000	
計	713,540	1,810,940	1,526,000	()	998,480	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

積立金・積立資産明細書

(自) 平成29年4月1日 (至) 平成30年3月31日

社会福祉法人 塩谷福祉会
就労継続支援B型 青葉

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	482,940	144,540		627,480	
				0	
				0	
				0	
				0	
計	482,940	144,540	0	627,480	

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
				0	
				0	
				0	
				0	
				0	
計	0	0	0	0	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に
長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

別紙 3 (15)

就労支援事業別事業活動明細書

(自)平成29年 4月 1日 (至)平成30年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 塩谷福祉会

拠点区分 就労継続支援B型 青葉

(単位:円)

勘定科目	金額
収益	
青葉収益	3,590,535
就労支援事業活動収益計	3,590,535
費用	
就労支援事業販売原価	
当期就労支援事業製造原価	1,854,237
合計	1,854,237
差引	1,854,237
就労支援事業販管費	1,026,200
就労支援事業活動費用計	2,880,437
就労支援事業活動増減差額	710,098

別紙3 (㊦)

就労支援事業製造原価明細書

(自)平成29年 4月 1日 (至)平成30年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 塩谷福祉会

拠点区分 就労継続支援B型 青葉

(単位:円)

勘定科目	金額
I 材料費	
1. 期首材料棚卸高	11,739
2. 当期材料仕入高	1,889,244
計	1,900,983
3. 期末材料棚卸高	△ 46,746
当期材料費	1,854,237
II 労務費	
当期労務費	
III 外注加工費	
当期外注加工費	
IV 経費	
当期経費	1,854,237
当期就労支援事業製造給費用	1,854,237
合計	1,854,237
当期就労支援事業製造原価	1,854,237

別紙 3 (17)

就労支援事業取管費明細書

(自)平成29年 4月 1日 (至)平成30年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 塩谷福祉会

拠点区分 就労継続支援B型 青葉

(単位:円)

勘定科目	金額
1. 利用者工賃	1,026,200
就労支援事業取管費合計	1,026,200

相談支援事業 やすらぎ拠点区分 資金収支計算書
(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
障害福祉サービス等事業収入	6,230,000	12,331,780	△ 6,101,780	
自立支援給付費収入	2,392,000	8,481,340	△ 6,089,340	
サービスの利用計画作成費収入	2,392,000	8,481,340	△ 6,089,340	
その他の事業収入	3,838,000	3,850,440	△ 12,440	
受託事業収入	3,838,000	3,850,440	△ 12,440	
受取利息配当金収入		9	△ 9	
その他の収入		108,380	△ 108,380	
雑収入		108,380	△ 108,380	
雑収入		108,380	△ 108,380	
事業活動収入計(1)	6,230,000	12,440,169	△ 6,210,169	
人件費支出	9,080,000	15,081,205	△ 6,001,205	
職員給料支出	2,620,000	8,780,444	△ 6,160,444	
職員賞与支出	2,490,000	3,143,000	△ 653,000	
非常勤職員給与支出	1,930,000		1,930,000	
退職給付支出	350,000	1,278,850	△ 928,850	
法定福利費支出	1,690,000	1,878,911	△ 188,911	
事業費支出	60,000	8,148	51,852	
車両燃料費支出	10,000	8,148	1,852	
土地・建物賃借料支出	50,000		50,000	
事務費支出	910,000	884,144	25,856	
福利厚生費支出	50,000	15,000	35,000	
旅費交通費支出	10,000	7,860	2,140	
研修研究費支出	20,000	24,000	△ 4,000	
事務消耗品費支出	90,000	84,268	5,732	
水道光熱費支出	20,000		20,000	
燃料費支出		10,264	△ 10,264	
通信運搬費支出	220,000	212,867	7,133	
業務委託費支出	470,000	482,725	△ 12,725	
その他の委託費支出	470,000	482,725	△ 12,725	
手数料支出	0	1,664	△ 1,664	
使用料支出(事務)	20,000	35,596	△ 15,596	
雑支出	10,000	9,900	100	
雑支出(事務)	10,000	9,900	100	
事業活動支出計(2)	10,050,000	15,973,497	△ 5,923,497	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 3,820,000	△ 3,533,328	△ 286,672	
収入				
施設整備等収入計(4)				
支出				
施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
積立資産取崩収入				
退職給付引当資産取崩収入		1,081,470	△ 1,081,470	
その他の活動収入計(7)		1,081,470	△ 1,081,470	
積立資産支出	220,000	249,870	△ 29,870	
退職給付引当資産支出	220,000	249,870	△ 29,870	
拠点区分間繰入金支出		35,228	△ 35,228	
その他の活動支出計(8)	220,000	285,098	△ 65,098	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 220,000	796,372	△ 1,016,372	
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 4,040,000	△ 2,736,956	△ 1,303,044	
前期未支払資金残高(12)		209,662	△ 209,662	
当期末支払資金残高(11)+(12)	△ 4,040,000	△ 2,527,294	△ 1,512,706	

相談支援事業 やすらぎ拠点区分 事業活動計算書
(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
障害福祉サービス等事業収益	12,331,780	13,495,950	△ 1,164,170
自立支援給付費収益	8,481,340	9,698,430	△ 1,217,090
サービス利用計画作成費収益	8,481,340	9,698,430	△ 1,217,090
その他の事業収益	3,850,440	3,797,520	52,920
受託事業収益	3,850,440	3,797,520	52,920
サービス活動増減収益計(1)	12,331,780	13,495,950	△ 1,164,170
人件費	14,211,005	11,334,435	2,876,570
職員給料	8,780,444	6,928,575	1,851,869
賞与引当金繰入	3,104,400	2,561,400	543,000
退職給付費用	447,250	308,700	138,550
法定福利費	1,878,911	1,535,760	343,151
事業費	8,148	67,140	△ 58,992
車両燃料費	8,148	22,140	△ 13,992
土地・建物賃借料		45,000	△ 45,000
事務費	884,144	946,463	△ 62,319
福利厚生費	15,000	20,300	△ 5,300
旅費交通費	7,860	7,860	
研修研究費	24,000	11,500	12,500
事務消耗品費	84,268	106,878	△ 22,610
水道光熱費		13,683	△ 13,683
燃料費	10,264	13,736	△ 3,472
通信運搬費	212,867	251,378	△ 38,511
業務委託費	482,725	467,731	14,994
その他の委託費	482,725	467,731	14,994
手数料	1,664	972	692
租税公課		600	△ 600
使用料(事務)	35,596	49,268	△ 13,672
雑費	9,900	10,417	△ 517
雑費(事務)	9,900	10,417	△ 517
サービス活動費用計(2)	15,103,297	12,348,038	2,755,259
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 2,771,517	1,147,912	△ 3,919,429
受取利息配当金収益	9	11	△ 2
その他のサービス活動外収益	108,380		108,380
雑収益	108,380		108,380
雑収益	108,380		108,380
サービス活動外収益計(4)	108,389	11	108,378
サービス活動増減の部			
サービス活動外費用計(5)		11	108,378
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	108,389		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 2,663,128	1,147,923	△ 3,811,051
拠点区分間繰入金収益		6,897	△ 6,897
収益			
特別増減の部			
特別収益計(8)		6,897	△ 6,897
拠点区分間繰入金費用	35,228	37,494	△ 2,266
費用			
特別費用計(9)	35,228	37,494	△ 2,266
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 35,228	△ 30,597	△ 4,631
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 2,698,356	1,117,326	△ 3,815,682
繰前期繰越活動増減差額(12)	△ 442,938	△ 1,560,264	1,117,326
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△ 3,141,294	△ 442,938	△ 2,698,356
基本金取崩額(14)			
その他の積立金取崩額(15)			
その他の積立金積立額(16)			
増減差額の部			
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	△ 3,141,294	△ 442,938	△ 2,698,356

相談支援事業 やすらぎ拠点区分 貸借対照表
平成30年 3月31日現在

資産の部		負債の部	
当年度末	前年度末	当年度末	前年度末
流動資産	1,624,933	流動負債	4,766,227
現金預金	78,143	事業未払金	2,227
事業未収金	1,546,790	拠点区分間借入金	4,150,000
固定資産	2,049,180	固定負債	2,049,180
基本財産		退職給付引当金	2,296,860
その他の固定資産	2,049,180	負債の部合計	6,815,407
退職給付引当資産	2,049,180	純資産の部	2,215,947
		純資産の部	4,599,460
		次期繰越活動増減差額	△ 442,938
		(うち当期活動増減差額)	△ 2,698,356
資産の部合計	3,674,113	負債及び純資産の部合計	3,674,113
		純資産の部合計	△ 442,938
			△ 2,698,356
			△ 3,815,682
			△ 482,409
			△ 2,296,860
			△ 247,680
			△ 247,680
			△ 247,680
			△ 228,560
			△ 6,169
			△ 234,729
			△ 1,859,662
			84,312
			1,775,350
			2,296,860
			2,296,860
			4,156,522
			△ 482,409

(単位:円)

計算書類に対する注記（相談支援事業 やすらぎ拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
- ・有形固定資産（リース資産を除く）－平成19年3月31日以前に取得したものの－旧定額法
 - ・有形固定資産（リース資産を除く）－平成19年4月1日以後に取得したものの－定額法
- (2) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金－職員の退職給付に備えるため、当年度末の退職給付引当資産の残高と同額を計上している。
 - ・賞与引当金－職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

(3) リース取引の処理方法

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービスク区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 相談支援事業やすらぎ拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	1,546,790	0	1,546,790
合計	1,546,790	0	1,546,790

(単位:円)

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

引当金明細書

(自) 平成29年4月1日 (至) 平成30年3月31日

社会福祉法人 塩谷福祉社会
相談支援事業 やすらぎ

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	2,296,860	833,790 (583,920)	1,081,470 ()	()	2,049,180	
賞与引当金	652,600	3,104,400 ()	3,143,000 ()	()	614,000	
計	2,949,460	3,938,190 (583,920)	4,224,470 ()	0 (0)	2,663,180	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種別ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

積立金・積立資産明細書

(自) 平成29年4月1日 (至) 平成30年3月31日

社会福祉法人 振谷福祉会
相談支援事業 やすらぎ

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	2,296,860	833,790	1,081,470	2,049,180	
				0	
				0	
				0	
				0	
計	2,296,860	833,790	1,081,470	2,049,180	

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
				0	
				0	
				0	
				0	
				0	
計	0	0	0	0	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

地域活動支援センター やすらぎ拠点区分 資金収支計算書
(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
障害福祉サービス等事業収入	12,000,000	12,000,000	0	
その他の事業収入	12,000,000	12,000,000	0	
補助金事業収入	12,000,000	12,000,000	0	
受取利息配当金収入		14	△ 14	
その他の収入	50,000	144,300	△ 94,300	
雑収入	50,000	144,300	△ 94,300	
事業活動収入計(1)	12,050,000	12,144,314	△ 94,314	
人件費支出	11,760,000	11,218,380	541,620	
職員給料支出	4,800,000	7,265,765	△ 2,465,765	
職員賞与支出	1,920,000	2,199,562	△ 279,562	
非常勤職員給与支出	3,500,000	212,500	3,287,500	
退職給付支出	200,000	44,500	155,500	
法定福利費支出	1,340,000	1,496,053	△ 156,053	
事業費支出	120,000	208,825	△ 88,825	
教育指導費支出	120,000	162,705	△ 42,705	
業務委託費支出(事業)		29,370	△ 29,370	
損害保険料支出		16,750	△ 16,750	
福利厚生費支出	2,380,000	2,107,854	272,146	
旅費交通費支出	30,000	66,040	△ 36,040	
研修研究費支出	10,000	28,400	△ 18,400	
事務消耗品費支出	20,000		20,000	
水道光熱費支出	200,000	87,957	12,043	
燃料費支出	50,000	147,256	52,744	
修繕費支出	120,000	115,326	△ 65,326	
通信運搬費支出	200,000	89,640	30,360	
業務委託費支出	200,000	169,326	30,674	
その他の委託費支出	460,000	491,094	△ 31,094	
手数料支出	460,000	491,094	△ 31,094	
保険料支出	10,000	2,052	7,948	
土地・建物賃借料支出	120,000	42,860	77,140	
租税公課支出	770,000	42,860	2,000	
諸会費支出	10,000	768,000	2,000	
使用料支出(事務)	10,000	8,000	2,000	
車輛燃料費支出(事務)	160,000	3,600	6,400	
雑支出	100,000	4,460	5,540	
雑支出(事務)	100,000	60,894	99,106	
その他の支出	100,000	22,949	77,051	
雑支出	100,000	22,949	77,051	
雑支出	100,000		100,000	
雑支出	100,000		100,000	
事業活動支出計(2)	14,360,000	13,535,059	824,941	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 2,310,000	△ 1,390,745	△ 919,255	
施設整備等収入計(4)				
施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動収入計(7)				
積立資産支出	130,000	144,540	△ 14,540	
退職給付引当資産支出	130,000	144,540	△ 14,540	
拠点区分間繰入金支出		28,898	△ 28,898	
その他の活動支出計(8)	130,000	173,438	△ 43,438	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 130,000	△ 173,438	43,438	
予備費支出(10)		—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 2,440,000	△ 1,564,183	△ 875,817	
前期末支払資金残高(12)		△ 1,483,714	1,483,714	
当期末支払資金残高(1)+(12)	△ 2,440,000	△ 3,047,897	607,897	

地域活動支援センター やすらぎ拠点区分 事業活動計算書
(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	障害福祉サービス等事業収益	12,000,000	12,035,000	△ 35,000
	その他の事業収益	12,000,000	12,035,000	△ 35,000
費用	補助金事業収益	12,000,000	12,035,000	△ 35,000
	サービス活動収益計(1)	12,000,000	12,035,000	△ 35,000
サービス活動増減の部	人件費	11,422,620	11,038,681	383,939
	職員給料	7,265,765	6,837,600	428,165
増減の部	賞与引当金繰入	2,259,262	1,885,300	373,962
	非常勤職員給与	212,500	793,720	△ 581,220
増減の部	退職給付費用	189,040	180,120	8,920
	法定福利費	1,496,053	1,341,941	154,112
増減の部	事業費	208,825	115,938	92,887
	教育指導費	162,705	115,938	46,767
増減の部	業務委託費(事業)	29,370	115,938	△ 86,568
	損害保険料	16,750		16,750
増減の部	事務費	2,107,854	2,298,624	△ 190,770
	福利厚生費	66,040	23,800	42,240
増減の部	旅費交通費	28,400	20,700	7,700
	研修研究費	87,957	7,000	△ 80,957
増減の部	事務消耗品費	147,256	121,191	△ 26,065
	水道光熱費	115,326	163,972	△ 48,646
増減の部	燃料費	89,640	80,783	△ 8,857
	修繕費	169,326	88,452	△ 80,874
増減の部	通信運搬費	491,094	188,596	△ 302,498
	業務委託費	491,094	467,083	△ 24,011
増減の部	その他の委託費	2,052	467,083	△ 465,031
	手数料	42,860	2,548	△ 40,312
増減の部	保険料	768,000	91,110	△ 676,890
	土地・建物賃借料	8,000	768,000	△ 760,000
増減の部	租税公課	3,600	6,000	△ 2,400
	諸会費	4,460	3,600	△ 860
増減の部	使用料(事務)	60,894	8,540	△ 52,354
	車両燃料費(事務)	22,949	157,951	△ 135,002
増減の部	雑費(事務)	22,949	99,298	△ 76,349
	雑費(事務)	4,451	99,298	△ 94,847
増減の部	減価償却費	13,743,750	45,652	△ 13,698,098
	サービス活動費用計(2)	△ 1,743,750	13,498,895	△ 15,242,645
サービス活動増減の部	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	14	△ 1,463,895	△ 1,477,889
	受取利息配当金収益		10	10
収益	その他のサービス活動外収益	144,300	4,452	△ 139,848
	雑収益	144,300	4,452	△ 139,848
費用	雑収益	144,300	4,452	△ 139,848
	サービス活動外収益計(4)	144,314	4,462	△ 139,852
増減の部	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	144,314	4,462	△ 139,852
特別増減の部	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 1,599,436	△ 1,459,433	△ 140,003
	特別収益計(8)			
特別増減の部	拠点区分間繰入金費用	28,898	48,503	△ 19,605
	特別費用計(9)	28,898	48,503	△ 19,605
当期活動増減差額(10)=(8)-(9)	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 28,898	△ 48,503	19,605
	繰前繰越活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 1,628,334	△ 1,507,936	△ 120,398
繰越活動増減差額の部	繰前繰越活動増減差額(12)	△ 1,884,561	△ 376,625	△ 1,507,936
	基本金取崩額(14)	△ 3,512,895	△ 1,884,561	△ 1,628,334
増減差額の部	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
次期繰越活動増減差額の部	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	△ 3,512,895	△ 1,884,561	△ 1,628,334

(単位:円)

		資産の部		負債の部	
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末
流動資産	86,197	16,286	69,911	流動負債	3,599,094
現金預金	86,197	16,286	69,911	事業未払金	34,094
				拠点区分間借入金	3,100,000
				賞与引当金	465,000
固定資産	2,150,412	2,010,323	140,089	固定負債	2,150,410
基本財産				退職給付引当金	2,005,870
その他の固定資産	2,150,412	2,010,323	140,089	負債の部合計	5,749,504
器具及び備品	2	4,453	△4,451		
退職給付引当資産	2,150,410	2,005,870	144,540	純資産の部	
				次期繰越活動増減差額	△3,512,895
				(うち当期活動増減差額)	△1,628,334
資産の部合計	2,236,609	2,026,609	210,000	純資産の部合計	△1,884,561
				負債及び純資産の部合計	2,236,609
					△1,628,334
					△1,20,398
					△1,628,334
					2,026,609
					210,000

(単位:円)

計算書類に対する注記（地域活動支援センター やすらぎ拠点区分用）

1. 重要な会計方針
 - (1) 固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産（リース資産を除く）－平成19年3月31日以前に取得したもの－旧定額法
 - ・有形固定資産（リース資産を除く）－平成19年4月1日以後に取得したもの－定額法
 - (2) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金－職員の退職給付に備えるため、当年度末の退職給付引当資産の残高と同額を計上している。
 - ・賞与引当金－職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。
 - (3) リース取引の処理方法
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
 2. 重要な会計方針の変更
 - 該当なし
 3. 採用する退職給付制度
 - 退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職共済制度によっている。
 4. 拠点が作成する計算書類とサービスク区分
 - 当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 - (1) 地域活動支援センターやすらぎ拠点計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
 - (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3(㉑)）は省略している。
 - (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3(㉒)）は省略している。
 5. 基本財産の増減の内容及び金額
 - 該当なし
 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
 - 該当なし
 7. 担保に供している資産
 - 該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
器具及び備品	572,000	571,998	2
小計	572,000	571,998	2
合計	572,000	571,998	2

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

社会福祉法人名 社会福祉法人 塩谷福祉会

拠点区分 地域活動支援センター やすらぎ

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		期末取得原価(G=E+F)		
	額	うち国庫補助金等の額	額	うち国庫補助金等の額	額	うち国庫補助金等の額	額	うち国庫補助金等の額	額	うち国庫補助金等の額	額	うち国庫補助金等の額	額	うち国庫補助金等の額	額	うち国庫補助金等の額	額	うち国庫補助金等の額	額	うち国庫補助金等の額	
その他の固定資産(有形固定資産)																					
器具及び備品	4,453	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の固定資産(有形固定資産)計	4,453	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の固定資産計	4,453	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基本財産及びその他の固定資産計	4,453	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0		0		0		0		0		0	0
差引	4,453	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には、減価償却除前の増加額、「当期減少額」には当期減価却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 平成29年4月1日 (至) 平成30年3月31日

社会福祉法人 藍谷福祉社会
地域活動支援センター やすらぎ

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	2,005,870	144,540	()	()	2,150,410	
賞与引当金	405,300	2,259,262	2,199,562	()	465,000	
計	2,411,170	2,403,802	2,199,562	()	2,615,410	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

積立金・積立資産明細書

(自) 平成29年4月1日 (至) 平成30年3月31日

社会福祉法人 塩谷福祉会
地域活動支援センター やすらぎ

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付引当資産	2,005,870	144,540		2,150,410	
				0	
				0	
				0	
				0	
計	2,005,870	144,540	0	2,150,410	

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
				0	
				0	
				0	
				0	
				0	
計	0	0	0	0	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

グループホーム拠点区分 資金収支計算書
(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

第一号第四様式

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	障害福祉サービス等事業収入	60,480,000	63,342,796	△ 2,862,796	
	自立支援給付費収入	35,750,000	37,022,200	△ 1,272,200	
	訓練等給付費収入	35,022,000	37,022,200	△ 1,272,200	
	補足給付費収入	4,860,000	4,900,000	△ 40,000	
	特定障害者特別給付費収入	4,860,000	4,900,000	△ 40,000	
	利用料収入	19,870,000	21,420,596	△ 1,550,596	
	受取利息配当金収入	19,870,000	21,420,596	△ 1,550,596	
	その他の収入	300,000	45	△ 45	
	雑収入	300,000	261,330	38,670	
	雑収入	300,000	261,330	38,670	
	雑収入	300,000	261,330	38,670	
	事業活動収入計(1)	60,780,000	63,504,171	△ 2,824,171	
支出	人件費支出	28,490,000	28,620,411	△ 130,411	
	職員給料支出	8,800,000	8,896,694	△ 96,694	
	職員賞与支出	3,300,000	3,704,000	△ 404,000	
	非常勤職員給与支出	12,900,000	12,728,482	171,518	
	退職給付支出	270,000	133,500	136,500	
	法定福利費支出	3,220,000	3,157,735	62,265	
	事業費支出	22,750,000	26,633,280	△ 3,903,280	
	給食費支出	6,600,000	6,709,711	△ 109,711	
	保健衛生費支出	370,000	69,500	△ 69,500	
	介護保険料支出	500,000	381,795	△ 111,795	
	日用品費支出	560,000	598,565	△ 98,565	
	水道光熱費支出	10,000	6,217,268	△ 5,657,268	
	燃料費支出	1,400,000	10,000	1,400,000	
	消耗器具備品費支出	200,000	163,632	36,368	
	賃借料支出	600,000	20,000	20,000	
	教育指導費支出	600,000	576,883	23,117	
	車両燃料費支出	950,000	811,636	138,364	
	修繕費支出	760,000	795,071	△ 35,071	
	通信運搬費支出	1,000,000	802,719	197,281	
	業務委託費支出(事業)	500,000	284,500	215,500	
	損害保険料支出	9,250,000	9,222,000	28,000	
	土地・建物賃借料支出	10,000	10,000	10,000	
	雑支出	2,790,000	2,576,832	213,168	
	事務費支出	140,000	214,140	△ 74,140	
	福利厚生費支出	30,000	4,020	25,980	
	旅費交通費支出	100,000	64,000	36,000	
	研修費支出	750,000	998,561	△ 248,561	
	事務消耗品費支出	190,000	190,000	190,000	
	修繕費支出	70,000	70,000	70,000	
	通信運搬費支出	500,000	474,725	25,275	
	業務委託費支出	500,000	474,725	25,275	
	その他の委託費支出	80,000	86,856	△ 6,856	
	手数料支出	750,000	595,404	154,596	
	賃借料支出	40,000	34,500	5,500	
	租税公課支出	60,000	27,360	32,640	
	諸会費支出	60,000	66,466	△ 6,466	
	使用料支出(事務)	20,000	10,800	9,200	
	雑支出(事務)	20,000	10,800	9,200	
	事業活動支出計(2)	54,010,000	57,830,523	△ 3,820,523	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	6,770,000	5,773,648	996,352	
収入	施設整備等収入計(4)				
支出	施設整備等支出計(5)				
収入	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収入	その他の活動収入計(7)				
支出	積立資産支出	300,000	273,600	26,400	
	退職給付引当資産支出	300,000	273,600	26,400	
	拠点区分間繰入金支出		4,556,791	△ 4,556,791	
収入	その他の活動支出計(8)	300,000	4,830,391	△ 4,530,391	
支出	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 300,000	△ 4,830,391	4,530,391	
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		6,470,000	943,257	5,526,743	
前期未支払資金残高(12)		6,470,000	9,031,007	△ 9,031,007	
当期未支払資金残高(11)+(12)			9,974,264	△ 3,504,264	

グループホーム拠点区分 事業活動計算書
(自)平成29年 4月 1日 (至)平成30年 3月31日

第二号第四様式

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	障害福祉サービス等事業収益	63,342,796	56,797,379	6,545,417
	自立支援給付費収益	37,022,200	33,398,790	3,623,410
費用	訓練等給付費収益	37,022,200	33,398,790	3,623,410
	補足給付費収益	4,900,000	4,410,000	490,000
収益	特定障害者特別給付費収益	4,900,000	4,410,000	490,000
	利用料収益	21,420,596	18,988,589	2,432,007
費用	私的契約利用料収益	21,420,596	18,988,589	2,432,007
	サービス活動収益計(1)	63,342,796	56,797,379	6,545,417
費用	人件費	28,946,011	28,132,588	813,423
	職員給料	8,896,694	8,692,493	204,201
費用	賞与引当金繰入	3,756,000	2,875,000	881,000
	非常勤職員給与	12,728,482	12,866,594	△ 138,112
費用	退職給付費用	407,100	478,200	△ 71,100
	法定福利費	3,157,735	3,220,301	△ 62,566
費用	事業費	26,633,280	24,120,741	2,512,539
	給食費	6,709,711	6,202,683	507,028
費用	保健衛生費	69,500	84,000	△ 14,500
	教養娯楽費	381,795	362,124	19,671
費用	日用品費	598,565	893,114	△ 294,549
	水道光熱費	6,217,268	4,799,626	1,417,642
費用	燃料費		2,869	△ 2,869
	消耗器具備品費		86,071	△ 86,071
費用	保険料	163,632	18,000	△ 18,000
	賃借料		132,420	△ 132,420
費用	教育指導費		11,220	△ 11,220
	車両燃料費	576,883	593,478	△ 16,595
費用	修繕費	811,636	133,749	677,887
	通信運搬費	795,071	646,308	148,763
費用	業務委託費(事業)	802,719	998,609	△ 195,890
	損害保険料	284,500	229,810	54,690
費用	土地・建物賃借料	9,222,000	8,925,240	296,760
	雑費		1,420	△ 1,420
費用	事務費	2,576,832	2,676,253	△ 99,421
	福利厚生費	214,140	32,281	181,859
費用	旅費交通費	4,020	52,680	△ 48,660
	研修研究費	64,000	165,350	△ 101,350
費用	事務消耗品費	998,561	744,532	254,029
	修繕費		184,436	△ 184,436
費用	通信運搬費	474,725	464,923	9,802
	業務委託費	474,725	464,923	9,802
費用	その他の委託費	86,856	98,922	△ 12,066
	手数料	595,404	670,032	△ 74,628
費用	賃借料	34,500	36,150	△ 1,650
	租税公課	27,360	96,260	△ 68,900
費用	諸会費	66,466	53,126	13,340
	使用料(事務)	10,800	11,960	△ 1,160
費用	雑費	10,800	11,960	△ 1,160
	雑費(事務)	348,457	495,174	△ 146,717
費用	減価償却費	58,504,580	55,424,756	3,079,824
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	4,838,216	1,372,623	3,465,593
収益	受取利息配当金収益	45	45	0
	その他のサービス活動外収益	261,330	882,062	△ 620,732
費用	雑収益	261,330	882,062	△ 620,732
	雑収益	261,330	882,062	△ 620,732
費用	サービス活動外収益計(4)	261,375	882,107	△ 620,732
	その他のサービス活動外費用		1,000	△ 1,000
費用	雑損失		1,000	△ 1,000
	雑損失		1,000	△ 1,000
費用	サービス活動外費用計(5)	1,000	1,000	△ 1,000
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	261,375	881,107	△ 619,732
費用	経常増減差額(7)=(3)+(6)	5,099,591	2,253,730	2,845,861
	拠点区分間繰入金収益		10,087	△ 10,087
特別増減の部	特別増減差額(8)	4,556,791	3,276,022	1,280,769
	特別費用計(9)			
特別増減の部	特別増減差額(10)=(8)-(9)	4,556,791	3,276,022	1,280,769
	特別増減差額(11)=(7)+(10)	△ 4,556,791	△ 3,265,935	△ 1,290,856
繰越前期繰越活動増減差額(12)	繰越前期繰越活動増減差額(12)	542,800	△ 1,012,205	1,555,005
	繰越当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	12,654,378	13,666,583	△ 1,012,205
活動増減差額の部	基本金取崩額(14)	13,197,178	12,654,378	542,800
	その他の積立金取崩額(15)			
活動増減差額の部	その他の積立金取崩額(16)			
	活動増減差額の部	13,197,178	12,654,378	542,800

資産の部		負債の部	
当年度末	前年度末	当年度末	前年度末
流動資産	11,093,825	10,170,082	923,743
現金預金	3,042,317	1,740,401	1,301,916
事業未収金	6,985,240	7,592,196	△ 606,956
貯蔵品	103,262	70,985	32,277
前払金	963,006	766,500	196,506
固定資産	6,118,114	6,192,971	△ 74,857
基本財産	2,017,201	2,017,201	0
土地	2,017,200	2,017,200	0
建物	1	1	0
その他の固定資産	4,100,913	4,175,770	△ 74,857
建物	1,005,669	1,094,335	△ 88,666
構築物	365,993	410,808	△ 44,815
車輦運搬具	1	37,665	△ 37,664
器具及び備品	653,220	830,532	△ 177,312
退職給付引当資産	2,065,200	1,791,600	273,600
その他の固定資産	10,830	10,830	0
資産の部合計	17,211,939	16,363,053	848,886
流動負債	1,949,561	1,917,075	32,486
事業未払金	947,241	801,435	145,806
拠点区分間未払金	172,320	193,640	△ 21,320
前受金	0	144,000	△ 144,000
賞与引当金	830,000	778,000	52,000
固定負債	2,065,200	1,791,600	273,600
退職給付引当金	2,065,200	1,791,600	273,600
負債の部合計	4,014,761	3,708,675	306,086
純資産の部	13,197,178	12,654,378	542,800
次期繰越活動増減差額	13,197,178	12,654,378	542,800
(うち当期活動増減差額)	542,800	△ 1,012,205	1,555,005
純資産の部合計	13,197,178	12,654,378	542,800
負債及び純資産の部合計	17,211,939	16,363,053	848,886

(単位:円)

計算書類に対する注記（グループホーム拠点区分用）

1. 重要な会計方針
 - (1) 固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産（リース資産を除く）－平成19年3月31日以前に取得したものの一旧定額法
 - ・有形固定資産（リース資産を除く）－平成19年4月1日以後に取得したものの一定額法
 - (2) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金－職員の退職給付に備えるため、当年度末の退職給付引当資産の残高と同額を計上している。
 - ・賞与引当金－職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。
 - (3) リース取引の処理方法
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

- (4) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ・貯蔵品－最終仕入原価法

2. 重要な会計方針の変更
該当なし

3. 採用する退職給付制度
退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) グループホーム拠点計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3 (㊸)）は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3 (㊸)）は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額
基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	2,017,200	0	0	2,017,200
建物	1	0	0	1
合計	2,017,201	0	0	2,017,201

(単位:円)

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	494,300	494,299	1
小計	494,300	494,299	1
その他の固定資産			
建物	1,323,388	317,719	1,005,669
構築物	448,153	82,160	365,993
車両運搬具	301,320	301,319	1
器具及び備品	1,383,382	730,162	653,220
その他の固定資産	10,830	0	10,830
小計	3,467,073	1,431,360	2,035,713
合計	3,961,373	1,925,659	2,035,714

(単位:円)

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	6,985,240	0	6,985,240
合計	6,985,240	0	6,985,240

(単位:円)

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにす
るために必要な事項
該当なし

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

社会福祉法人名 社会福祉法人 塩谷福祉会

拠点区分 グループホーム

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月 31日

別紙3(8)

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		うち国庫 補助金等 の額
	うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		
基本財産（有形固定資産）															
建物	1	0	0	0	0	0	0	1	0	494,299	0	494,299	0	494,300	0
土地	2,017,200	0	0	0	0	0	2,017,200	0	0	0	0	2,017,200	0	2,017,200	0
基本財産合計	2,017,201	0	0	0	0	0	2,017,201	0	0	494,299	0	494,299	0	2,511,500	0
その他の固定資産（有形固定資産）															
建物	1,009,135	0	0	0	0	0	81,763	0	927,372	0	292,984	0	1,220,356	0	
建物附属設備	85,200	0	0	0	0	0	6,903	0	78,297	0	24,735	0	103,032	0	
構築物	410,808	0	0	0	0	0	44,815	0	365,993	0	82,160	0	448,153	0	
車両及び運搬具	37,665	0	0	0	0	0	37,664	0	1	0	301,319	0	301,320	0	
器具及び備品	830,532	0	0	0	0	0	177,312	0	653,220	0	730,162	0	1,383,382	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	2,373,340	0	0	0	0	0	348,457	0	2,024,883	0	1,431,360	0	3,456,243	0	
その他の固定資産計	2,373,340	0	0	0	0	0	348,457	0	2,024,883	0	1,431,360	0	3,456,243	0	
基本財産及びその他の固定資産計	4,390,541	0	0	0	0	0	348,457	0	4,042,084	0	1,925,659	0	5,967,743	0	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0				0					
差引	4,390,541	0	0	0	0	0	348,457	0	4,042,084	0					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には、減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 平成29年4月1日 (至) 平成30年3月31日

社会福祉法人 塩谷福祉社会
グループホーム

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	1,791,600 (273,600)	()	2,065,200	
貸与引当金	778,000 (3,756,000)	3,704,000 ()	830,000	
計	2,569,600 (4,029,600)	3,704,000 (0 0)	2,895,200	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

積立金・積立資産明細書

(自) 平成29年4月1日 (至) 平成30年3月31日

社会福祉法人 振谷福祉会
グループホーム

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	1,791,600	273,600		2,065,200	
				0	
				0	
				0	
				0	
計	1,791,600	273,600	0	2,065,200	

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
				0	
				0	
				0	
				0	
				0	
計	0	0	0	0	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

就労移行支援事業 マイウェイ拠点区分 資金収支計算書
(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
(単位:円)					
収入	就労支援事業収入	1,260,000	1,395,461	△ 135,461	
	マイウェイ収入	1,260,000	1,395,461	△ 135,461	
	障害福祉サービス等事業収入	24,750,000	24,223,220	526,780	
	自立支援給付費収入	24,750,000	24,047,856	702,144	
	訓練等給付費収入	24,750,000	24,047,856	702,144	
	利用者負担金収入		175,364	△ 175,364	
	受取利息配当金収入		20	△ 20	
	その他の収入		20,000	△ 20,000	
	雑収入		20,000	△ 20,000	
	雑収入		20,000	△ 20,000	
	事業活動収入計(1)	26,010,000	25,638,701	371,299	
支出	人件費支出	22,900,000	21,638,806	1,261,194	
	職員給料支出	11,100,000	10,991,781	108,219	
	職員賞与支出	5,000,000	4,347,000	653,000	
	非常勤職員給与支出	3,400,000	3,513,705	△ 113,705	
	退職給付支出	400,000	178,000	222,000	
	法定福利費支出	3,000,000	2,608,320	391,680	
	事業費支出	4,660,000	2,998,322	1,661,678	
	教育指導費支出	400,000	266,735	133,265	
	車輦燃料費支出	1,210,000	746,890	463,110	
	旅費交通費支出		1,140	△ 1,140	
	修繕費支出	380,000	503,087	△ 123,087	
	業務委託費支出(事業)	2,150,000	994,918	1,155,082	
	相雪保険料支出	520,000	472,820	47,180	
	雑支出		12,732	△ 12,732	
	事務費支出	4,060,000	3,749,192	310,808	
	福利厚生費支出	60,000	157,020	△ 97,020	
	旅費交通費支出	160,000	275,420	△ 115,420	
	事務消耗品費支出	420,000	139,937	280,063	
	水道光熱費支出	280,000	283,125	△ 3,125	
	燃料費支出	220,000	131,747	88,253	
	修繕費支出	100,000		100,000	
	通信運搬費支出	210,000	105,184	104,816	
	業務委託費支出	450,000	474,725	△ 24,725	
	その他の委託費支出	20,000	474,725	△ 24,725	
	手数料支出	1,560,000	19,306	694	
	土地・建物賃借料支出		1,560,000	0	
	租税公課支出	50,000	5,000	△ 5,000	
	諸会費支出	510,000	128,300	△ 78,300	
	使用料支出(事務)	20,000	449,608	60,392	
	雑支出	20,000	19,820	180	
	雑支出(事務)	20,000	19,820	180	
	就労支援事業支出	1,580,000	1,839,145	△ 259,145	
	就労支援事業販管費支出	1,580,000	1,839,145	△ 259,145	
	事業活動支出計(2)	33,200,000	30,225,465	2,974,535	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 7,190,000	△ 4,586,764	△ 2,603,236	
収入	施設整備等収入計(4)				
支出	施設整備等支出計(5)				
収入	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収入	拠点区分間繰入金収入		14,000,744	△ 14,000,744	
その他の活動による収入	その他の活動収入計(7)		14,000,744	△ 14,000,744	
支出	積立資産支出	450,000	396,330	53,670	
	退職給付引当資産支出	450,000	396,330	53,670	
	拠点区分間繰入金支出	7,500,000	9,729,288	△ 2,229,288	
その他の活動による収入	その他の活動支出計(8)	7,950,000	10,125,618	△ 2,175,618	
その他の活動による収入	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 7,950,000	3,875,126	△ 11,825,126	
予備費支出(10)			-		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 15,140,000	△ 711,638	△ 14,428,362	
前期末支払資金残高(12)			3,869,989	△ 3,869,989	
当期末支払資金残高(11)+(12)		△ 15,140,000	3,158,351	△ 18,298,351	

就労移行支援事業 マイウェイ拠点区分 事業活動計算書

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	就労支援事業収益	1,395,461	1,402,817	△ 7,356
	マイウェイ収益	1,395,461	1,402,817	△ 7,356
	障害福祉サービス等事業収益	24,223,220	21,619,230	2,603,990
	自立支援給付費収益	21,544,856	21,544,856	2,503,026
	訓練等給付費収益	24,047,856	21,544,830	2,503,026
	利用者負担金収益	175,364	74,400	100,964
	サービス活動収益計(1)	25,618,681	23,022,047	2,596,634
費用	人件費	21,979,536	21,063,514	916,022
	職員給料	10,991,781	11,031,850	△ 40,069
	賞与引当金繰入	4,291,400	4,033,200	258,200
	非常勤職員給与	3,513,705	3,010,523	503,182
	退職給付費用	574,330	561,840	12,490
	法定福利費	2,608,320	2,426,101	182,219
	事業費	2,998,322	2,297,468	700,854
	教育指導費	266,735	325,881	△ 59,146
	車輦燃料費	746,890	602,202	144,688
	旅費交通費	1,140	1,140	0
	修繕費	503,087	68,364	434,723
	業務委託費(事業)	994,918	919,351	75,567
	損害保険料	472,820	381,670	91,150
	雑費	12,732	12,732	0
	事務費	3,749,192	3,417,255	331,937
	福利厚生費	157,020	88,900	68,120
	旅費交通費	275,420	129,960	145,460
	事務消耗品費	139,937	204,690	△ 64,753
	水道光熱費	283,125	229,596	53,529
	燃料費	131,747	135,753	△ 4,006
	修繕費	45,160	45,160	0
	通信運搬費	105,184	123,779	△ 18,595
	業務委託費	474,725	464,923	9,802
	その他の委託費	474,725	464,923	9,802
	手数料	19,306	19,764	△ 458
	土地・建物賃借料	1,560,000	1,560,000	0
	租税公課	5,000	5,000	0
	諸会費	128,300	90,000	38,300
	使用料(事務)	449,608	266,280	183,328
	雑費	19,820	53,450	△ 33,630
	雑費(事務)	19,820	53,450	△ 33,630
	就労支援事業費用	1,839,145	1,711,905	127,240
	就労支援事業販管費	1,839,145	1,711,905	127,240
	減価償却費	125,656	125,656	0
	サービス活動費用計(2)	30,691,851	28,615,798	2,076,053
サービス活動増減の部	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 5,073,170	△ 5,593,751	520,581
収益	受取利息配当金収益	20	9	11
	その他のサービス活動外収益	20,000	1,000	19,000
	雑収益	20,000	1,000	19,000
	雑収益	20,000	1,000	19,000
費用	サービス活動外収益計(4)	20,020	1,009	19,011
特別増減の部	サービス活動外費用計(5)	20,020	1,009	19,011
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 5,053,150	△ 5,592,742	539,592
	拠点区分間繰入金収益	14,000,744	12,867,333	1,133,411
収益	特別収益計(8)	14,000,744	12,867,333	1,133,411
費用	固定資産売却損・処分損	1	1	0
	車両運搬具売却損・処分損	1	1	0
	拠点区分間繰入金費用	9,729,288	6,074,731	3,654,557
	特別費用計(9)	9,729,289	6,074,731	3,654,558
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	特別増減差額(10)=(8)-(9)	4,271,455	6,792,602	△ 2,521,147
繰前期繰越活動増減差額(12)	△ 781,695	1,199,860	△ 1,981,555	
越当期未繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	4,134,735	2,934,875	1,199,860	
基本金取崩額(14)	3,353,040	4,134,735	△ 781,695	
その他の積立金取崩額(15)				
その他の積立金積立額(16)				
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	3,353,040	4,134,735	△ 781,695	

(単位:円)

資産の部				負債の部			
当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減	
流動資産	3,440,575	4,172,359	△ 731,784	流動負債	1,232,224	1,307,970	△ 75,746
現金預金	0	102,586	△ 102,586	事業未払金	282,224	302,370	△ 20,146
事業未収金	3,271,975	3,909,273	△ 637,298	賞与引当金	950,000	1,005,600	△ 55,600
拠点区分間未収金	18,600	15,500	3,100				
前払金	130,000	130,000	0				
仮払金	20,000	15,000	5,000				
固定資産	3,035,999	4,249,466	△ 1,213,467	固定負債	1,891,310	2,979,120	△ 1,087,810
基本財産				退職給付引当金	1,891,310	2,979,120	△ 1,087,810
その他の固定資産	3,035,999	4,249,466	△ 1,213,467	負債の部合計	3,123,534	4,287,090	△ 1,163,556
建物	594,685	644,902	△ 50,217	純資産の部			
車両運搬具	2	3	△ 1	次期繰越活動増減差額	3,353,040	4,134,735	△ 781,695
器具及び備品	137,362	212,801	△ 75,439	(うち当期活動増減差額)	△ 781,695	1,199,860	△ 1,981,555
退職給付引当資産	1,891,310	2,979,120	△ 1,087,810	純資産の部合計	3,353,040	4,134,735	△ 781,695
その他の固定資産	412,640	412,640	0	負債及び純資産の部合計	6,476,574	8,421,825	△ 1,945,251
資産の部合計	6,476,574	8,421,825	△ 1,945,251				

(単位:円)

計算書類に対する注記（就労移行支援事業 マイウェイ拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
- ・有形固定資産（リース資産を除く）－平成19年3月31日以前に取得したもの－旧定額法
 - ・有形固定資産（リース資産を除く）－平成19年4月1日以後に取得したもの－定額法
- (2) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金－職員の退職給付に備えるため、当年度末の退職給付引当資産の残高と同額を計上している。
 - ・賞与引当金－職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

(3) リース取引の処理方法

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービスクラス

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 就労移行支援事業マイウェイ拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
建物	749,520	154,835	594,685
車輛運搬具	3,139,836	3,139,834	2
器具及び備品	418,411	281,049	137,362
その他の固定資産	412,640	0	412,640
小計	4,720,407	3,575,718	1,144,689
合計	4,720,407	3,575,718	1,144,689

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	3,271,975	0	3,271,975
合計	3,271,975	0	3,271,975

(単位:円)

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

社会福祉法人 社会福祉法人 塩谷福祉会

拠点区分 就労移行支援事業 マイウェイ

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月 31日

別紙3(8)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額		
その他の固定資産(有形固定資産)																			
建物附属設備	644,902	0	0	0	0	50,217	0	594,685	0	154,835	0	749,520	0	2,590,000	3,139,836	2,590,000	0	2,590,000	
車両及び運搬具	3	0	0	0	0	0	0	2	0	3,139,834	2,590,000	3,139,836	2,590,000	2,590,000	3,139,836	2,590,000	0	2,590,000	
器具及び備品	212,801	0	0	0	0	75,439	0	137,362	0	281,049	0	418,411	0	2,590,000	4,307,767	2,590,000	0	2,590,000	
その他の固定資産(有形固定資産)計	857,706	0	0	0	0	125,656	0	732,049	0	3,575,718	2,590,000	4,307,767	2,590,000	2,590,000	4,307,767	2,590,000	0	2,590,000	
その他の固定資産計	857,706	0	0	0	0	125,656	0	732,049	0	3,575,718	2,590,000	4,307,767	2,590,000	2,590,000	4,307,767	2,590,000	0	2,590,000	
基本財産及びその他の固定資産計	857,706	0	0	0	0	125,656	0	732,049	0	3,575,718	2,590,000	4,307,767	2,590,000	2,590,000	4,307,767	2,590,000	0	2,590,000	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
差引	857,706	0	0	0	0	125,656	0	732,049	0	3,575,718	2,590,000	4,307,767	2,590,000	2,590,000	4,307,767	2,590,000	0	2,590,000	

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には、減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 平成29年4月1日 (至) 平成30年3月31日

社会福祉法人 堀谷福祉社会
就労移行支援事業 マイウェイ

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	2,979,120	451,280 (54,950)	(1,539,090)	1,539,090	1,891,310	
賞与引当金	1,005,600	4,291,400 ()	4,347,000 ()	()	950,000	
計	3,984,720 ()	4,742,680 (54,950)	4,347,000 ()	1,539,090 (1,539,090)	2,841,310	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または転点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

積立金・積立資産明細書

(自) 平成29年4月1日 (至) 平成30年3月31日

社会福祉法人 塩谷福祉会
就労移行支援事業 マイウェイ

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	2,979,120	451,280	1,539,090	1,891,310	
				0	
				0	
				0	
				0	
計	2,979,120	451,280	1,539,090	1,891,310	

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
				0	
				0	
				0	
				0	
				0	
計	0	0	0	0	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

別紙 3 (15)

就労支援事業別事業活動明細書

(自)平成29年 4月 1日 (至)平成30年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 塩谷福祉会拠点区分 就労移行支援事業 マイウェイ

(単位:円)

勘定科目		金額
収益	マイウェイ収益	1,395,461
	就労支援事業活動収益計	1,395,461
費用	就労支援事業販売原価	
	合計	
	差引	
	就労支援事業販管費	1,839,145
	就労支援事業活動費用計	1,839,145
	就労支援事業活動増減差額	△ 443,684

別紙 3 (16)

就労支援事業製造原価明細書

(自)平成29年 4月 1日 (至)平成30年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 塩谷福祉会

拠点区分 就労移行支援事業 マイウェイ

(単位:円)

勘定科目	金額
I 材料費	
当期材料費	
II 労務費	
当期労務費	
III 外注加工費	
当期外注加工費	
IV 経費	
当期経費	
当期就労支援事業製造総費用	
合計	
当期就労支援事業製造原価	

別紙3 (㊦)

就労支援事業販管費明細書

(自)平成29年 4月 1日 (至)平成30年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 塩谷福祉会

拠点区分 就労移行支援事業 マイウェイ

(単位:円)

勘定科目	金額
1. 利用者工賃	1,839,145
就労支援事業販管費合計	1,839,145

就労継続支援B型 ワークメイト拠点区分 資金収支計算書
(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入				
就労支援事業収入	8,840,000	9,960,239	△ 1,120,239	
まふく亭収入	8,840,000	9,960,239	△ 1,120,239	
まふく亭収入	8,000,000	8,883,849	△ 883,849	
拠点区分間まふく亭収入	840,000	1,076,390	△ 236,390	
障害福祉サービス等事業収入	15,240,000	15,402,990	△ 162,990	
自立支援給付費収入	15,240,000	15,402,990	△ 162,990	
訓練等給付費収入	15,240,000	15,402,990	△ 162,990	
受取利息配当金収入		4	△ 4	
事業活動収入計(1)	24,080,000	25,363,233	△ 1,283,233	
支出				
事業費支出	480,000	822,954	△ 342,954	
水道光熱費支出	470,000	501,414	△ 31,414	
教習指導費支出	10,000	98,840	△ 88,840	
業務委託費支出(事業)	0	215,200	△ 215,200	
損害保険料支出	640,000	7,500	△ 7,500	
事務費支出	320,000	593,906	46,094	
旅費交通費支出	90,000	2,560	△ 2,560	
事務消耗品費支出	10,000	336,427	△ 16,427	
通信運搬費支出	10,000	61,111	28,889	
手数料支出(事務)	200,000	1,728	8,272	
雑支出	20,000	181,260	18,740	
雑支出(事務)	20,000	10,820	9,180	
就労支援事業支出	10,280,000	10,811,811	△ 531,811	
就労支援事業販売原価支出	5,040,000	5,166,461	△ 126,461	
就労支援事業製造原価支出	5,040,000	5,166,461	△ 126,461	
就労支援事業販管費支出	5,240,000	5,645,350	△ 405,350	
事業活動支出計(2)	11,400,000	12,228,671	△ 828,671	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	12,680,000	13,134,562	△ 454,562	
収入				
施設整備等収入計(4)				
支出				
施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		877,684	△ 877,684	
その他の活動による収入				
収入				
拠点区分間繰入金収入				
その他の活動収入計(7)		877,684	△ 877,684	
支出				
拠点区分間繰入金支出		14,000,744	△ 14,000,744	
その他の活動支出計(8)		14,000,744	△ 14,000,744	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 13,123,060	13,123,060	
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	12,680,000	11,502	12,668,498	
前期末支払資金残高(12)		2,740,675	△ 2,740,675	
当期末支払資金残高(11)+(12)	12,680,000	2,752,177	9,927,823	

就労継続支援B型 ワークメイト拠点区分 事業活動計算書
(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

第二号第四様式

(単位:円)

勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
就労支援事業収益	9,960,239	8,752,969	1,207,270
まんぶく亭収益	9,960,239	8,752,969	1,207,270
まんぶく亭収益	8,883,849	7,913,119	970,730
拠点区分間まんぶく亭収益	1,076,390	839,850	236,540
障害福祉サービス等事業収益	15,402,990	14,678,900	724,090
自立支援給付費収益	15,402,990	14,678,900	724,090
訓練等給付費収益	15,402,990	14,678,900	724,090
サービス活動収益計(1)	25,363,229	23,431,869	1,931,360
事業費	822,954	652,999	169,955
水道光熱費	501,414	448,549	52,865
教育指導費	98,840	9,000	89,840
業務委託費(事業)	215,200	195,450	19,750
損害保険料	7,500	7,500	7,500
事務費	593,906	627,819	△ 33,913
旅費交通費	2,560	2,560	2,560
事務消耗品費	336,427	321,166	15,261
通信運搬費	61,111	88,928	△ 27,817
手数料	1,728	2,700	△ 972
使用料(事務)	181,260	193,792	△ 12,532
雑費	10,820	21,233	△ 10,413
雑費(事務)	10,820	21,233	△ 10,413
就労支援事業売原価	10,845,645	9,544,682	1,300,963
就労支援事業費用	5,200,295	4,355,130	845,165
当期就労支援事業製造原価	5,200,295	4,355,130	845,165
就労支援事業販管費	5,645,350	5,189,552	455,798
サービス活動費用計(2)	12,262,505	10,825,500	1,437,005
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	13,100,724	12,606,369	494,355
受取利息配当金収益	4	4	0
収益			
サービス活動外増減の部			
サービス活動外収益計(4)	4	4	0
費用			
サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	4	4	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)	13,100,728	12,606,373	494,355
拠点区分間繰入金収益	877,684	128,189	749,495
収益			
特別増減の部			
特別収益計(8)	877,684	128,189	749,495
特別増減の部	14,000,744	12,779,295	1,221,449
費用			
特別費用計(9)	14,000,744	12,779,295	1,221,449
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 13,123,060	△ 12,651,106	△ 471,954
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 22,332	△ 44,733	22,401
繰前繰越活動増減差額(12)	2,801,231	2,845,964	△ 44,733
当期繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	2,778,899	2,801,231	△ 22,332
基本金取崩額(14)			
その他の積立金取崩額(15)			
その他の積立金積立額(16)			
増減差額の部			
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	2,778,899	2,801,231	△ 22,332

就労継続支援B型 ワークメイト拠点区分 事業活動明細書
(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 草谷福祉会

勘定科目	サービスク区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計
	ワークメイト	まんぶく亭			
収益					
就労支援事業収益					
まんぶく亭収益		10,812,779	10,812,779	△ 852,540	9,960,239
拠点区分間まんぶく亭収益		8,883,849	8,883,849	△ 852,540	9,960,239
サービスク区分間まんぶく亭収益		1,076,390	1,076,390		8,883,849
障害福祉サービスク等事業収益	15,402,990	852,540	15,402,990	△ 852,540	1,076,390
自立支援給付費収益	15,402,990		15,402,990		15,402,990
訓練等給付費収益	15,402,990		15,402,990		15,402,990
サービスク活動収益計(1)	15,402,990	10,812,779	26,215,769	△ 852,540	25,363,229
事業費	1,675,494		1,675,494	△ 852,540	822,954
水道光熱費	501,414		501,414		501,414
教育指導費	98,840		98,840		98,840
業務委託費(事業)	1,067,740		1,067,740	△ 852,540	215,200
損害保険料	7,500		7,500		7,500
事務費	592,934	972	593,906		593,906
旅費交通費	2,560		2,560		2,560
事務消耗品費	336,427		336,427		336,427
通信運搬費	61,111		61,111		61,111
手数料	756	972	1,728		1,728
使用料(事務)	181,260		181,260		181,260
雑費	10,820		10,820		10,820
雑費(事務)	10,820		10,820		10,820
就労支援事業販売原価		10,845,645	10,845,645		10,845,645
就労支援事業製造原価		5,200,295	5,200,295		5,200,295
当期就労支援事業販賣原価		5,200,295	5,200,295		5,200,295
就労支援事業販賣原価		5,645,350	5,645,350		5,645,350
サービスク活動費用計(2)	2,268,428	10,845,617	13,115,045	△ 852,540	12,262,505
サービスク活動増減差額(3)=(1)-(2)	13,134,562	△ 33,838	13,100,724	0	13,100,724
受取利息配当金収益					4
サービスク活動外増減の部					4
サービスク活動外収益計(4)					4
費用					
サービスク活動外費用計(5)					
サービスク活動外増減差額(6)=(4)-(5)					
サービスク活動増減差額(7)=(3)+(6)	13,134,562	△ 33,834	13,100,728	0	13,100,728

資産の部		負債の部	
当年度末	前年度末	当年度末	前年度末
流動資産	3,763,028	流動負債	984,129
現金預金	1,051,022	事業未払金	984,129
事業未収金	2,664,284		
貯蔵品	0		
原材料	26,722		
仮払金	21,000		
固定資産	0	固定負債	0
基本財産			
その他の固定資産	0	負債の部合計	984,129
		純資産の部	
		次期繰越活動増減差額	2,778,899
		(うち当期活動増減差額)	△ 22,332
		純資産の部合計	2,801,231
資産の部合計	3,763,028	負債及び純資産の部合計	3,763,028
			2,778,899
			2,801,231
			△ 22,332
			△ 22,332
			115,437

(単位:円)

計算書類に対する注記（就労継続支援B型 ワークメイト拠点区分用）

1. 重要な会計方針
 - (1) 固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産（リース資産を除く）－平成19年3月31日以前に取得したものの旧定額法
 - ・有形固定資産（リース資産を除く）－平成19年4月1日以後に取得したものの定額法
 - (2) リース取引の処理方法
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
 - (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ・原材料－最終仕入原価法
2. 重要な会計方針の変更
該当なし
3. 採用する退職給付制度
該当なし
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 (1) 就労継続支援B型ワークメイト拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
 (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))は省略している。
 (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))
 ア 就労継続支援B型ワークメイト
 イ まんぶく亭
5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし
8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高、債権額、徴収不能引当金の当期末残高は以下のとおりである。
 (単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	2,664,284	0	2,664,284
合計	2,664,284	0	2,664,284

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
11. 重要な後発事象
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

引当金明細書

(自) 平成29年4月1日 (至) 平成30年3月31日

社会福祉法人 塩谷福祉社会
就労継続支援B型 ワークメイト

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
		()	()		0	
		()	()		0	
		()	()		0	
計	0	0	0	0	0	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

積立金・積立資産明細書

(自) 平成29年4月1日 (至) 平成30年3月31日

社会福祉法人 塩谷福祉会
就労継続支援B型 ワークメイト

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
				0	
				0	
				0	
				0	
				0	
計	0	0	0	0	

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
				0	
				0	
				0	
				0	
				0	
計	0	0	0	0	

(注)

1. 積立金を計上せず積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

就労支援事業別事業活動明細書 (多機能型事業所等用)

(自)平成29年 4月 1日 (至)平成30年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 塩谷福祉会
拠点区分 就労継続支援B型 ワークメイト

(単位:円)

勘定科目	合計	就労継続支援B型 ワークメイト	
		まんぷく亭	金額
収益			
まんぷく亭収益	10,812,779		10,812,779
まんぷく亭収益	8,883,849		8,883,849
拠点区分間まんぷく亭収益	1,076,390		1,076,390
サービス区分間まんぷく亭収益	852,540		852,540
就労支援事業活動収益計	10,812,779		10,812,779
費用			
就労支援事業販売原価	5,200,295		5,200,295
当期就労支援事業製造原価	5,200,295		5,200,295
合計	5,200,295		5,200,295
差引	5,200,295		5,200,295
就労支援事業販管費	5,645,350		5,645,350
就労支援事業活動費用計	10,845,645		10,845,645
就労支援事業活動増減差額	△ 32,866		△ 32,866

就労支援事業製造原価明細書 (多機能型事業所等用)
 (自)平成29年 4月 1日 (至)平成30年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 塩谷福祉会
 拠点区分 就労継続支援B型 ワークメイト

(単位:円)

勘定科目	合計	就労継続支援B型 ワークメイト	
		まんぷく亭	金額
I 材料費			
1. 期首材料棚卸高	60,556		60,556
2. 当期材料仕入高	5,166,461		5,166,461
計	5,227,017		5,227,017
3. 期末材料棚卸高	△ 26,722		△ 26,722
当期材料費	5,200,295		5,200,295
II 労務費			
当期労務費			
III 外注加工費			
当期外注加工費			
IV 経費			
当期経費			
当期就労支援事業製造総費用	5,200,295		5,200,295
合計	5,200,295		5,200,295
当期就労支援事業製造原価	5,200,295		5,200,295

就労支援事業販管費明細書 (多機能型事業所等用)

(自)平成29年 4月 1日 (至)平成30年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 塩谷福祉会拠点区分 就労継続支援B型 ワークメイト

(単位:円)

勘定科目	合計	就労継続支援B型 ワークメイト	
		まんぷく亭	金額
1. 利用者工賃	5,645,350		5,645,350
就労支援事業販管費合計	5,645,350		5,645,350

就労継続支援B型 つぐつと・ひまわり拠点区分 資金収支計算書
(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
就労支援事業収入	5,540,000	3,736,887	1,803,113	
つぐつと・ひまわり収入	5,540,000	3,736,887	1,803,113	
つぐつと・ひまわり収入	1,100,000	1,010,017	89,983	
拠点区分間つぐつと・ひまわり収入	4,440,000	2,726,870	1,713,130	
障害福祉サービス等事業収入	20,500,000	18,846,400	1,653,600	
自立支援給付費収入	20,500,000	18,846,400	1,653,600	
訓練等給付費収入	20,500,000	18,846,400	1,653,600	
受取利息配当金収入		11	△ 11	
その他の収入		88,926	△ 88,926	
雑収入		88,926	△ 88,926	
雑収入		88,926	△ 88,926	
事業活動収入計(1)	26,040,000	22,672,224	3,367,776	
人件費支出	15,660,000	17,459,035	△ 1,799,035	
職員給料支出	7,520,000	7,383,948	136,052	
職員賞与支出	3,240,000	3,082,500	157,500	
非常勤職員給与支出	2,030,000	1,303,138	726,862	
退職給付支出	310,000	3,965,305	△ 3,655,305	
法定福利費支出	2,560,000	1,724,144	835,856	
事業費支出	2,860,000	2,575,854	284,146	
水道光熱費支出	1,050,000	963,892	86,108	
教育指導費支出	430,000	315,065	114,935	
車輦燃料費支出	230,000	232,079	△ 2,079	
旅費交通費支出	230,000	42,600	△ 42,600	
修繕費支出	230,000	56,786	173,214	
通信運搬費支出	80,000	77,687	2,313	
業務委託費支出(事業)	140,000	169,015	△ 29,015	
損害保険料支出	300,000	310,730	△ 10,730	
土地・建物賃借料支出	400,000	408,000	△ 8,000	
事務費支出	1,400,000	1,202,400	197,600	
福利厚生費支出	10,000	11,520	△ 1,520	
旅費交通費支出	100,000	100,000	100,000	
事務消耗品費支出	500,000	592,325	△ 92,325	
修繕費支出	140,000		140,000	
通信運搬費支出	20,000	19,254	746	
業務委託費支出	500,000	474,725	25,275	
その他の委託費支出	500,000	474,725	25,275	
手数料支出	10,000	9,420	580	
租税公課支出	50,000	48,400	1,600	
諸会費支出	10,000		10,000	
使用料支出(事務)	40,000	36,336	3,664	
雑支出	20,000	10,420	9,580	
雑支出(事務)	20,000	10,420	9,580	
就労支援事業支出	4,670,000	4,822,077	△ 152,077	
就労支援事業販売原価支出	2,450,000	2,790,577	△ 340,577	
就労支援事業製造原価支出	2,450,000	2,790,577	△ 340,577	
就労支援事業販管費支出	2,220,000	2,031,500	188,500	
その他の支出		2,000	△ 2,000	
雑支出		2,000	△ 2,000	
雑支出		2,000	△ 2,000	
事業活動支出計(2)	24,590,000	26,061,366	△ 1,471,366	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,450,000	△ 3,389,142	4,839,142	
収入				
施設整備等収入計(4)				
支出				
施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
積立資産取崩収入		3,751,000	△ 3,751,000	
退職給付引当資産取崩収入		3,751,000	△ 3,751,000	
その他の活動収入計(7)		3,751,000	△ 3,751,000	
積立資産支出	330,000	282,910	47,090	
退職給付引当資産支出	330,000	282,910	47,090	
拠点区分間繰入金支出		35,299	△ 35,299	
その他の活動支出計(8)	330,000	318,209	11,791	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 330,000	3,432,791	△ 3,762,791	
予備費支出(10)		—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	1,120,000	43,649	1,076,351	
前期未支払資金残高(12)		2,744,215	△ 2,744,215	
当期末支払資金残高(11)+(12)	1,120,000	2,787,864	△ 1,667,864	

就労継続支援B型 つぐっと・ひまわり拠点区分 事業活動計算書
(自)平成29年 4月 1日 (至)平成30年 3月31日

第二号第四様式

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	就労支援事業収益	3,736,887	3,563,049	173,838
	つぐっと・ひまわり収益	3,736,887	3,563,049	173,838
費用	つぐっと・ひまわり収益	1,010,017	973,989	36,028
	拠点区分間つぐっと・ひまわり収益	2,726,870	2,589,060	137,810
収益	障害福祉サービス等事業収益	18,846,400	22,987,320	△ 4,140,920
	自立支援給付費収益	18,846,400	22,987,320	△ 4,140,920
費用	訓練等給付費収益	18,846,400	22,987,320	△ 4,140,920
	サービス活動収益計(1)	22,583,287	26,550,369	△ 3,967,082
費用	人件費	13,564,645	17,025,721	△ 3,461,076
	職員給料	7,383,948	9,525,600	△ 2,141,652
費用	賞与引当金繰入	2,656,200	3,724,900	△ 1,068,700
	非常勤職員給与	1,303,138	1,201,020	102,118
費用	退職給付費用	497,215	461,940	35,275
	法定福利費	1,724,144	2,112,261	△ 388,117
費用	事業費	2,575,854	2,798,449	△ 222,595
	水道光熱費	963,892	1,052,464	△ 88,572
費用	教育指導費	315,065	384,428	△ 69,363
	車両燃料費	232,079	206,250	25,829
費用	旅費交通費	42,600	42,600	0
	修繕費	56,786	281,021	△ 224,235
費用	通信運搬費	77,687	63,132	14,555
	業務委託費(事業)	169,015	97,844	71,171
費用	損害保険料	310,730	305,210	5,520
	土地・建物賃借料	408,000	408,000	0
費用	雑費	1,202,400	100	△ 1,199,400
	事務費	11,520	1,433,147	△ 1,421,627
費用	福利厚生費	592,325	40,600	△ 551,725
	事務消耗品費	19,254	773,914	△ 754,660
費用	修繕費	474,725	35,100	△ 439,625
	通信運搬費	9,420	0	9,420
費用	業務委託費	48,400	464,923	△ 416,523
	その他の委託費	36,336	4,234	△ 32,100
費用	租税公課	10,420	48,400	△ 37,980
	諸会費	12,960	9,600	△ 3,360
費用	使用料(事務)	10,420	43,416	△ 33,000
	雑費	4,801,715	12,960	△ 4,788,755
費用	雑費(事務)	2,770,215	12,960	△ 2,757,255
	就労支援事業販売原価	2,770,215	4,934,733	△ 2,164,518
費用	当期就労支援事業製造原価	2,031,500	2,883,723	△ 852,223
	就労支援事業販売原価	139,504	2,883,723	△ 2,744,219
費用	減価償却費	△ 66,999	2,051,010	△ 2,117,999
	国庫補助金等特別積立金取崩額	22,217,119	689,985	△ 21,527,134
費用	サービス活動費用計(2)	366,168	△ 4,244,285	△ 4,610,453
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	11	88,965	△ 77,854
収益	受取利息配当金収益	88,926	12	△ 88,914
	その他のサービス活動外収益	88,926	0	88,926
費用	雑収益	88,926	88,926	0
	雑収益	88,926	88,926	0
費用	サービス活動外収益計(4)	88,937	12	△ 88,925
	その他のサービス活動外費用	2,000	2,000	0
費用	雑損失	2,000	2,000	0
	雑損失	2,000	2,000	0
費用	サービス活動外費用計(5)	2,000	2,000	0
	サービス活動増減差額(6)=(4)-(5)	86,937	86,925	12
費用	経常増減差額(7)=(3)+(6)	453,105	88,977	△ 364,128
	拠点区分間固定資産移管収益	1	1	0
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
特別増減の部	拠点区分間繰入金費用	35,299	69,810	△ 34,511
	拠点区分間固定資産移管費用	438,692	438,692	0
特別増減の部	特別費用計(9)	473,991	69,810	△ 404,181
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 473,990	△ 69,810	△ 404,180
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 20,885	19,167	△ 40,052
	前期繰越活動増減差額(12)	2,806,061	2,806,894	△ 833
当期繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	当期繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	2,805,176	2,826,061	△ 20,885
	基本金取崩額(14)			
活動増減差額の部	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
活動増減差額の部	活動増減差額の部			
	活動増減差額の部			
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	2,805,176	2,826,061	△ 20,885
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)			

(単位:円)

就労継続支援B型 つぐっと・ひまわり拠点区分 事業活動明細書
(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 坂谷福祉会

勘定科目	サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計
	就労継続支援B型 つぐっと・ひまわり	サービス区分 つぐっと・ひまわり			
収入					
就労支援事業収益					
つぐっと・ひまわり収益	4,933,447	4,933,447	4,933,447	△ 1,196,560	3,736,887
つぐっと・ひまわり収益	4,933,447	4,933,447	4,933,447	△ 1,196,560	3,736,887
拠点区分間つぐっと・ひまわり収益	1,010,017	1,010,017	1,010,017		1,010,017
サービス区分間つぐっと・ひまわり収益	2,726,870	2,726,870	2,726,870		2,726,870
自立支援給付費収益	18,846,400	18,846,400	18,846,400	△ 1,196,560	18,846,400
副課等給付費収益	18,846,400	18,846,400	18,846,400		18,846,400
サービス活動収益計(1)	13,564,645	4,933,447	23,779,847	△ 1,196,560	22,583,287
費用					
人件費	7,383,948		7,383,948		7,383,948
職員給料	2,656,200		2,656,200		2,656,200
賞与引当金繰入	1,303,138		1,303,138		1,303,138
非常勤職員給与	497,215		497,215		497,215
退職給付費用	1,724,144		1,724,144		1,724,144
法定福利費	2,142,595		2,142,595		2,142,595
事業費	0	1,629,819	963,892	△ 1,196,560	963,892
水道光熱費	289,830	0	315,065		315,065
教育指等費	232,079	25,235	232,079		232,079
車庫燃料費	42,600		42,600		42,600
放費交通費	34,916	21,870	56,786		56,786
修繕費	0	77,687	77,687		77,687
通信運搬費	0	133,135	133,135		133,135
業務委託費(事業)	1,232,440	408,000	1,365,575	△ 1,196,560	169,015
損害保険料	310,730	339,155	310,730		310,730
土地・建物賃借料	863,245	0	863,245		863,245
事務費	11,520	0	11,520		11,520
福利厚生費	253,602	338,723	592,325		592,325
事務消耗品費	19,254		19,254		19,254
通信運搬費	474,725		474,725		474,725
業務委託費	474,725		474,725		474,725
その他の委託費	8,988	432	9,420		9,420
手教科	48,400		48,400		48,400
租税公課	36,336		36,336		36,336
使用料(事務)	10,420		10,420		10,420
雑費	10,420		10,420		10,420
雑費(事務)					
就労支援事業費用		4,801,715	4,801,715		4,801,715
就労支援事業販売原価		2,770,215	2,770,215		2,770,215
当損就労支援事業製造原価		2,770,215	2,770,215		2,770,215
就労支援事業販管費		2,031,500	2,031,500		2,031,500
減価償却費	139,504		139,504		139,504
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 66,999		△ 66,999		△ 66,999
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	2,203,411	6,770,689	23,413,679	△ 1,196,560	22,217,119
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	2,203,411	△ 1,837,242	366,168	0	366,168
受取利息配当金収益	11	11	11		11
その他のサービス活動外収益	80,805	8,121	88,926		88,926
雑収益	80,805	8,121	88,926		88,926
雑収益	80,805	8,121	88,926		88,926
サービス活動外収益計(4)	80,816	8,121	88,937		88,937
その他のサービス活動外費用	2,000	2,000	2,000		2,000
雑損失	2,000	2,000	2,000		2,000
雑損失	2,000	2,000	2,000		2,000
サービス活動外費用計(5)	2,000	2,000	2,000		2,000
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	80,816	6,121	86,937		86,937
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	80,816	6,121	86,937		86,937
経常増減差額(7)=(3)+(6)	2,284,226	△ 1,831,121	453,105	0	453,105

(単位:円)

		資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減		
流動資産	3,597,666	4,862,377	△ 1,264,711	流動負債	1,324,814	3,079,836	△ 1,755,022	現金預金	600,438
								事業未収金	2,716,820
								拠点区分間未収金	220,420
								貯蔵品	0
								原材料	25,988
								前払金	34,000
固定資産	2,631,048	5,785,872	△ 3,154,824	固定負債	1,606,800	3,622,800	△ 2,016,000	基本財産	
基本財産								その他の固定資産	2,631,048
								建物	1,024,245
								車輦運搬具	1
								器具及び備品	2
								退職給付引当資産	1,606,800
								その他の固定資産	0
資産の部合計	6,228,714	10,648,249	△ 4,419,535	負債及び純資産の部合計	6,228,714	10,648,249	△ 4,419,535	純資産の部	
								国庫補助金等特別積立金	491,924
								次期繰越活動増減差額	2,805,176
								(うち当期活動増減差額)	△ 20,885
								純資産の部合計	2,931,614
								退職給付引当金	1,606,800
								負債の部合計	6,702,636
								その他の固定資産	△ 3,771,022
								建物	1,024,245
								車輦運搬具	1
								器具及び備品	2
								退職給付引当資産	1,606,800
								その他の固定資産	0
資産の部合計	6,228,714	10,648,249	△ 4,419,535	負債及び純資産の部合計	6,228,714	10,648,249	△ 4,419,535		

(単位:円)

計算書類に対する注記（就労継続支援B型 つぐっと・ひまわり拠点区分用）

1. 重要な会計方針
 - (1) 固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産（リース資産を除く）－平成19年3月31日以前に取得したもの－旧定額法
 - ・有形固定資産（リース資産を除く）－平成19年4月1日以後に取得したもの－定額法
 - (2) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金－職員の退職給付に備えるため、当年度末の退職給付引当資産の残高と同額を計上している。
 - ・賞与引当金－職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。
 - (3) リース取引の処理方法
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
 - (4) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ・原材料－最終仕入原価法
2. 重要な会計方針の変更

該当なし
3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員の退職手当共济制度及び、一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共济会の退職共济制度によっている。
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

 - (1) 就労継続支援B型つぐっと・ひまわり拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
 - (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉔))は省略している。
 - (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉕))
 - ア 就労継続支援B型つぐっと・ひまわり
 - イ つぐっと・ひまわり
5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし
7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
建物	2,082,150	1,057,905	1,024,245
車両運搬具	602,000	601,999	1
器具及び備品	3,551,750	3,551,748	2
小計	6,235,900	5,211,652	1,024,248
合計	6,235,900	5,211,652	1,024,248

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	2,716,820	0	2,716,820
合計	2,716,820	0	2,716,820

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

社会福祉法人 塩谷福祉会

拠点区分 就労継続支援B型 つくと・ひまわり

(自) 平成29年4月1日 (至) 平成30年3月31日

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)	
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
その他の固定資産(有形固定資産)														
建物附属設備	1,163,749	558,923	0	0	139,504	66,999	0	1,024,248	491,924	1,057,905	508,076	2,082,150	1,000,000	
車両及び運搬具	1	0	0	0	0	0	0	1	601,999	0	0	602,000	0	
器具及び備品	2	0	0	0	0	0	0	2	3,551,748	0	3,300,000	3,551,750	3,300,000	
その他の固定資産(有形固定資産)計	1,163,752	558,923	0	0	139,504	66,999	0	1,024,248	491,924	5,211,652	3,808,076	6,235,900	4,300,000	
その他の固定資産計	1,163,752	558,923	0	0	139,504	66,999	0	1,024,248	491,924	5,211,652	3,808,076	6,235,900	4,300,000	
基本財産及びその他の固定資産計	1,163,752	558,923	0	0	139,504	66,999	0	1,024,248	491,924	5,211,652	3,808,076	6,235,900	4,300,000	
将来入金予定の償還補助金の額	0		0		0		0		0					
差引	1,163,752	558,923	0	0	139,504	66,999	0	1,024,248	491,924					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には、減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 平成29年4月1日 (至) 平成30年3月31日

社会福祉法人 塩谷福祉社会
就労継続支援B型 つぐと・ひまわり

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	3,622,800	1,822,000 (1,539,090)	3,783,050	54,950 (54,950)	1,606,800	
賞与引当金	967,300	2,656,200 ()	3,082,500	()	541,000	
計	4,590,100	4,478,200 (1,539,090)	6,865,550	() (54,950) (54,950)	2,147,800	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

積立金・積立資産明細書

(自) 平成29年4月1日 (至) 平成30年3月31日

社会福祉法人 堀谷福祉会
就労継続支援B型 つぐと・ひまわり

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	3,622,800	1,822,000	3,838,000	1,606,800	
				0	
				0	
				0	
				0	
計	3,622,800	1,822,000	3,838,000	1,606,800	

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
				0	
				0	
				0	
				0	
				0	
計	0	0	0	0	

(注)

- 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
- 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

就労支援事業別事業活動明細書
 (自)平成29年 4月 1日 (至)平成30年 3月31日
 社会福祉法人名 社会福祉法人 塩谷福祉会
 拠点区分 就労継続支援B型 つぐと・ひまわり

(単位:円)

勘定科目		金額
収 益	つぐと・ひまわり収益	4,933,447
	つぐと・ひまわり収益	1,010,017
	拠点区分間つぐと・ひまわり収益	2,726,870
	サービス区分間つぐと・ひまわり収益	1,196,560
	就労支援事業活動収益計	4,933,447
費 用	就労支援事業販売原価	2,770,215
	当期就労支援事業製造原価	2,770,215
	合計	2,770,215
	差引	2,770,215
	就労支援事業販管費	2,031,500
	就労支援事業活動費用計	4,801,715
	就労支援事業活動増減差額	131,732

別紙 3 (16)

就労支援事業製造原価明細書

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 塩谷福祉会

拠点区分 就労継続支援B型 つぐとと・ひまわり

(単位:円)

勘定科目	金額
I 材料費	
1. 期首材料棚卸高	5,626
2. 当期材料仕入高	2,781,577
計	2,796,203
3. 期末材料棚卸高	△ 25,988
当期材料費	2,770,215
II 労務費	
当期労務費	
III 外注加工費	
当期外注加工費	
IV 経費	
当期経費	2,770,215
当期就労支援事業製造総費用	2,770,215
合計	2,770,215
当期就労支援事業製造原価	2,770,215

別紙3 (㊦)

就労支援事業販管費明細書

(自)平成29年 4月 1日 (至)平成30年 3月31日
社会福祉法人名 社会福祉法人 塩谷福祉会
拠点区分 就労継続支援B型 つぐと・ひまわり
(単位:円)

勘定科目	金額
1. 利用者工賃	2,031,500
就労支援事業販管費合計	2,031,500